



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

12-2023

シンポジウム (上)

ぼくがコロナに罹患して思ったこと

コロナ報道の記録と記憶

基調講演

椎名

誠

(作家)



公益社団法人・新聞通信調査会（西沢豊理事長）は「コロナの記録と記憶―メディアは何を報じ、何を報じなかったのか」と題して10月17日、東京都内でシンポジウムを開き、オンラインでも全国にライブ放映した。

新型コロナウイルスが2019年12月、中国の武漢で初めて報告されて4年。世界で感染者は7億7千万人、死者は約700万人、日本の感染者は約3400万人、死者は約7万5千人に達し、20世紀のスペイン風邪以来、文字通り100年に一度の猛威を振るった。この間、世界中にまん延し

たコロナ禍をメディアは、どう伝えてきたのか、一連の報道を検証する。

冒頭、西沢理事長が「コロナ禍を整理検証し、その記録と記憶を今後に残していくことは私たちの責務だと言える。とりわけメディアは十分に役割を果たしたのか、もし足りないものがあるとするれば、それは何だったのか議論していきたい」とあいさつ。第一部で作家の椎名誠氏が「コロナに罹患して思ったこと」と題して基調講演。

第二部のパネルディスカッションで、ジャーナリストの武田徹氏、ノンフィクション作家の山岡淳一郎氏、医療記者の岩永直子

目次 (12月号)

ぼくがコロナに罹患して思ったこと	椎名 誠	1
ジャーナリズム加害問題	音 好宏	6
メディアにおける多様性の大切さ	林 香里	10
「経済ジャーナリズムを考える」	土屋 直也	19
情報信頼度、トップはNHK、新聞は僅差で2位	本誌編集部	24
特派員リレー報告⑩ロサンゼルス	井上 浩志	29
熊本市立五福小に新聞通信調査会特別賞	吉田 忠展	39
「プレスウオッチング」		
2023年、枠組が崩れてきた	小池 新	32
「メディア談話室」		
やる気を失ったか新聞は	井内 康文	34
【海外情報（欧州）】		
中年男性2人組の英ポッドキャスト	小林 恭子	36
【ドイツ定点観測】		
メルツ党首の覚醒	川口マイン専業	40
【海外情報（中国）】		
実名などの情報開示で規制強化の動き	西 茹	42
書評『今日もレストランの灯りに』	市川 亨	38
調査会だより、編集後記		44

氏、毎日新聞社論説委員の元村有希子氏が登壇し、時事通信社解説委員の小林伸年氏を進行役に意見を交わした。本号は椎名誠氏の基調講演を掲載し、24年1月号でパネルディスカッションを掲載する。

新宿で飲んだ「あの時だ」

本日は基調講演という物々しいことではなく、タイトルにあるように「コロナに罹患して思ったこと」、その通りのことを申し上げたい。体験者のごくごく、たどたどしい記憶をお話しするわけなので、分かりやすく経過的にお話ししたい。コロナにかかったのは2021年6月だった。まだ、毎日毎日、コロナの情報の中で不安になっているというような時でもなかった。僕がはつきりあの時だなど分かっているのは、よく新宿で飲んでるからだ。

その居酒屋でよく顔を合わせて、飲んだりしゃべったり。男ばかり7人いた。今思えば大変なことになりつつあるぞというのは分かっていたが、自分の周りで、それがどう影響してくるか、全然予兆もない頃だった。マスクは誰でもしなきゃいかんという兆候はなく、まだ自由だった。

それで2、3時間、ろくでもないことをしゃべって過ごし、あの日はすぐに家に帰った。僕はそんなにお酒に弱くはない。だから、ばかみたい毎日のように飲むという無駄な人生を過ごしている。その日はいつもより酔いが早いと思った。これはま

あ、いい傾向だなと思って寝たが、そこから確実に罹患していったのだと思う。

あの病気は今思うと最初に睡魔が来る。僕だけの体験かもしれないが、ちよつと書かなきゃならない原稿もあった。いつもだと酒を飲みながらも書けるが、その日はさすがに全然書く気もない。活字を見る力もなくなっていた。

夢をたくさん見ていた。その日はどこかで講演というか、そんなおこがましいものではなく、やっぱり、ろくでもないことをしゃべっていた。自分でも何か口に出してしゃべっているということは、明け方だったが、なぜか覚えている。これもいつもの現象なので、コロナに罹患した一つの症例になるのかなと思う。

寝ながら講演、異常な夢

しゃべっていることを、うちの奥さんが聞いていた。何でこの人はいつまでも寝言を言っているのだろうと思つたらしい。僕は、もうじわじわと覚醒気味になってきていたから、何で自分の家で講演しているのかなと思つた。普通の状態だつたら、あー、これはろくでもない夢を見ていて気が付くはずだが、コロナは、気が付かない

ように出来上がっている。しかも、寝ながらしゃべっていたので、よく考えればお客さんに失礼だ。でも、寝ながら講演するのは楽でいいなという気持ちも少しあった。どっちにしても異常な夢だった。

やがて吐き気がしてきて起き上がろうとしたが、起き上がれなかった。もうはつきり、これはおかしいと分かっていたが、起き上がってもトイレに向かいながら、まだ何かしゃべっている。何の講演をしていたのか忘れたが、うちの者は、普段からおかしなやつだと思つているのだろうが、随分不思議な状態になっていたのだと思う。僕はもう、その頃から混濁してきていて、熱もあつたよう、変だということがあまり深刻にはならなかった。

ただ、妻が心配して近くに住んでいる息子に連絡して、息子が車でやって来るまでからまたわらわら立ち上がるうとして、倒れてしまったらしい。転倒だ。これは絶対におかしいということに家の者は気が付いて、息子もやって来て、羽交い締めのようにして抱き起こしたが、また吐いてしまった。いろんな症状がない交ぜになって、じわじわじわじわ襲ってくるという、今思え

ばそういう印象だった。

生れて初めての救急車

その居酒屋で罹患したのは確か。というのは、そこで飲んでいた7人全員がその朝、東京都のあちこちでコロナになっていった。7人というと、7人の侍：みたいに格好いいが、われわれ7人のばかたれは、それぞれがその日、医療機関に駆け込んでいった。僕はちよつとひどかったので、放っておけないと家族の者が救急車を呼んでいった。お昼前、僕は生まれて初めて救急車に乗せられた。その朝、7人全員がどこかに入院できた。今思えば非常に運が良かった。昏睡まではいかないが、俺、何かやばいことになったなという気持ちはあった。行けたのは新宿の東京女子医大だった。ストレッチに乗っかって、仰向けになって入って行く。天井灯がぐるぐるぐるぐる動いている。処置室に入って、感覚的なものを調べていたようだ。体温とか血圧とか、目が見えるかどうか、聞こえるかどうか、何がどう悪くなっているかをチェックしてくれたようだ。女子医大の看護師さんは全員、防護体制をかなり完璧にしていた。ゴーグルのもつと巨大なフェイスガードみたいなものにな

っていて、呼吸音がシパーシパーと聞こえてくる。ちょうど、映画「スターウォーズ」のダース・ベイダーが出している呼吸音というのか、これ怖かった。悪夢じゃないのかという気も少しはしたが、有無を言わず、もちろん有無を言う力もなかったが、仰向けになったまま、とつと病室に入って行くことができた。後で聞いたら非常にラッキーなことだったようで、救急車で送られても、すぐには診てもらえず、極端に言えば放置されてしまう場合も、その後、随分あちこちであったようだ。

植物人間になってしまう？

そして、病室に入ったら、どんどん治療が進められていって、あちこち管でつながれている状態。点滴とかカテーテルとか、そういうものががんじがらめになっていた。後で計算すると、家から1時間ぐらいで、そういう処置をしてもらっている。これも恵まれているというか、そういう迅速な対応を採用してくれている時期だった。その日の夜まで何度も何度も点滴が取り替えられ、生まれて初めて細いパイプを尿管に差し込まれて、したくなったらどんどん出していいと言われたが、まあ変な話、

楽でいいとは思わなかった。このまま僕は植物人間になってしまうのだろうかみたいなことも恐怖的にふつと頭に上った。その日は、あつという間に夜がやって来て、そしてまた眠った。人間というのは、弱ってくるって寝て何とかしようという対応力があるようだ。

そういう緊急治療の甲斐があつて、あちこちがどんどんどんどん回復していくんだなという感覚はあつた。2日目か3日目か分からないが、もう食事も出てきた。最初はおかゆ。まあ食べられなかった。水だけはたくさん飲みなさいと言われて、自分の体も欲していたから、できるだけ飲んだ。ただ、固形物は2日目ぐらいまでは全く入らなかつた。点滴で栄養素が入っていたのだから、とにかく3日間ぐらい、もうろうとしてる時間を過ごすしかなかつた。このコロナという病気は非常に孤独なもので、まず、お見舞いはないし、暇人もない。来てくれるのは看護師さんだけ。日替わりで顔ぶれは変わっていくので、継続的に診てもらっているわけじゃない。だから、自分が今、どういう状態になっているかというの自分からなかつた。携帯電話もバッテリーが切れたのか使えなかつた。

た。使う力もなかった。でも、充電器を家から送ってもらって、外の情報がようやくくちらちらと分かるようになってきた。

それで一緒に飲んでいた7人全員が東京都内のどこかの病院に入っているということが分かって、何かうれしかった。誰がどういう状態なのかは、まだその段階では分からないが、全員生きていて、それぞれ軽重の差はあるが、何とかなっているってことは分かった。

情報が体のための力に

情報から閉ざされるといっても僕は初めての経験で、個室に入った者の感想ならではかもしれないが、周辺から拒絶されているという被害妄想的なおびえがあった。情報が入った方がいい。体のための力になっていく。だから、4日目ぐらいからは、客観的にいろいろ物を見たり、考えたりすることができるようになっていった。

日本の医療の看護師さんで本当に優秀だと思う。よく気が付く人で優しい。大きな慰めになる。患者は自分の症例を知りたがるが、それを聞くとちゃんと答えてくれる看護師さんと、そうべらべらしゃべらないのが基本のようで、人によっていろいろ。

でも、自分が今、どうなっているかを客観的に、医療の立場から教えてくれるというのはありがたい。何よりの手立てと云うか、メンタルの上でどんどん力付けになってくれるということを実感した。

結果的に言うと、僕はそこに10日間入院していた。4日目か5日目ぐらいに女医さんが来て、この人は非常に親切な人で、客観的に僕の症例を言ってくれた。

10あるランクのうち、数が大きい方が重い。あなたは、最初は7か8のレベルだったが、治療の甲斐があつて、そういう言い方はしないが、5から上になってきたと。そういう指標を与えてくれるやり方は、非常に分かりやすくいいものだった。

ここから先、また僕は入院した当初と同じくらいに、後で思うと、意識が混濁していった。コロナって複雑な病で、精神的にも何かいろいろ作用してくるようなところがあるようだ。

僕は夜、だんだん寝られなくなっていく。しょっちゅう寝ているのだから、寝足りて睡眠はもういいやみたいな状態になっていた。でも夜、たった一人で起きているのは辛いものなので眠りたい。しかし、眠りを妨害するものが現れた。

最大のミステリー

それは何かというと音だった。交差点で、青か赤になったことを知らせる音信号。これが夜にくねくね曲がって聞こえてくるのだ。どこかの窓を通して入ってくるのだろうが、非常に怖かった。音もなく忍び寄るといいうが、これはおかしい。音だから。よく聞いているとメロディーだった。どんなメロディーかというところ「通りゃんせ」。非常に気持ちの悪い、嫌な音に聞こえてくる。それが聞こえてくると、何分もおきに聞こえるわけだから、もう寝られなくなってしまう。

これは、一つの症例として、もしかすると貴重なものかもしれないと後で思った。結果を先に言うと、そんな音は、その病院では聞こえていないはずだった。あとで調べたのだが、その病院の近くには、そういう音信号を出す交差点はなかった。あの音はどこから聞こえてきたのだろうか。しかも、「通りゃんせ、通りゃんせ」という曲になっている。あれは怖い。

そんな音はないってことを知っていたら、もっと怖くなっていたかもしれない。これが僕のささやかな罹患体験の中では最

大のミステリーというか、気持ちの悪い謎だった。この音は今でも僕の耳に残っている。これが一種の後遺症というのだろうか。

ほかに入院している仲間の症例はどうかというと、軽いものから重いものまで、それぞれ。一番軽いやつは最初の日から「病院食って結構うまかった。3食食べていた」とか言う。僕は4日目か5日目に出されたおかゆがおいしいということ感激したが、後は油っこい物はだめで、病院が栄養を考えて出してくれる物は、ちゃんとその通り食べられなかった。ヨーグルトとかホットミルクとか、淡泊なものは大丈夫だったが、さすがに5日も6日も入院しているわけだから、何か体に入れないといけないのだからなあと思ひ、一生懸命食べるようにしたが、あんまりうまくいかなかった。

退院できる日を希望に

当然ながら、いつ退院できるかなというのが希望になっていく。でも、病院は教えてくれない。まだ分からないのだろう。看護師さんはまず誰も分からない。巡回してくる担当医師に聞いても、「まだ決定的なものとは断定できませんから」と言う。この数値がこうなればと、あと3日か4日必要

だとか、そういう説明だ。最終的には10日目ぐらいに何かの注射を打ってもらって、その数値がこれこれ程度だったら何とかなるでしょうと、優しい女医さんが言ってくれて、これはうれしかった。何とかして、その注射に比べられるような状況になっていこうと思った。

僕は、いわゆる活字中毒ってやつで本をたくさん読む。寝るときも本を読んでいけば何とかなるが、僕だけのケースかもしれないが、本は読めなくなっていた。活字が頭に入ってこない。これはちょっと怖かった。ものを読むこと、書くことを仕事にしている者が、そういうことができなくなったら、どうなっちゃうんだろうという不安。小説とかではなく、もっと軽く柔らかいものを読めばいいのかなと思つて、うちのスタッフに取り寄せてもらったが、それもやっぱり入ってこなかった。

1冊も読めなかった。家に持って帰るのも何か嫌だった。読めないものだから、それが何か変に災いをかけて来るような疑心暗鬼があつて、まあ症例は複雑だ。

そして、味がよみがえって来るかどうか。コロナの後遺症で食べられなくなる人が結構いるという情報があつた。今だから

言えるが、酒は飲めるのだろうかというのが、すごく不安だった。普段だったら、もう毎日飲んでいいるからビールを思い浮かべると、希望の光になるが、病院では少しは理性が患者にもあるので、そんなことを思っちゃいけないんだという気持ちが働くのか、あまり魅力には感じなかった。

そして退院、ビールと帰宅

でも、帰りのタクシーの中で、家にビールの買い置きがあつたかなあなんてことをしきりに考えていた。途中のコンビニでタクシーを止めてもらい、用心のために四つの銘柄のビールをわざわざ買って家に帰った。

退院するのを知っていた妻は、僕がビールの袋をぶら下げていたら呆れて、あらまあ、この人はという顔。その夜、そのビールを飲んだが、おかげさまであまりおいしくなかった。このままやめれば体にいいことになったのだろうか、ああいうものはたちまち復活するものだ。

僕のばか話は、もういい加減にやめるが、この後、大事な議題でパネル討論があるので、その前段階としてコロナにかかった当事者が、取りあえずぼそぼそ語るといふようなレベルでお許しください。

「メディアの沈黙」が起因？

ジャニーズ性加害問題

音 好 宏

(上智大学教授)



2023年は早くも師走を迎えたが、今年には春以降、旧ジャニーズ事務所の創業者であるジャニー喜多川氏による性加害問題で明け暮れた感がある。特に注目されたのは、同事務所が設置した再発防止チームによる報告において、この問題に対する「メディアの沈黙」が、ジャニー喜多川氏による性加害を長期化させたとの指摘である。この報告の発表以降、メディアの責任を問う声が高まったことは間違いない。

同事務所のタレントが多数出演していた在京テレビ局では、9月から11月にかけて、相次いで自己検証番組を放送した。公共の電波を預かる放送局として「メディアの沈黙」との指摘に答え、自己検証を行うことは当然のことだ。ただ、検証番組が目覚めつつあるように思われる局も少なくなかったし、検証番組の放送によって、みそぎが済んだわけでもない。他方で、これらの検証番組について報じるメディアの中に

は、「メディアの沈黙」との指摘を、他人ごとのように扱うところも少なくなかった。本稿では、このジャニーズ事務所創業者による性加害問題を改めて振り返ることで、メディアの責任を考えたい。

発端は、また海外メディア

周知の通り、今回の性加害問題に火を付けたのは、3月に英国の公共放送であるBBCが放送したドキュメンタリー「Jポップの捕食者」である。旧ジャニーズ事務所の創業者であるジャニー喜多川氏による長年にわたる性加害疑惑を告発したこのドキュメンタリーは、日本の芸能界に衝撃を与えた。

放送を受け日本外国特派員協会（FCCJ）では、4月に元ジャニーズJr.であるカウアン・オカモト氏の会見を企画。初めて実名・顔出しで被害を告白した。それは、日本の芸能界の内向きな姿が外国メディア



日本外国特派員協会で記者会見するカウアン・オカモト氏（2023年4月12日、AFP＝時事）

によって揺さぶられたことを意味する。しかし、当事者であるジャニーズ事務所の反応は、決して迅速とは言えな

った。同事務所が公式に反応したのは、FCCJでの記者会見から1カ月後の5月14日。それも、事務所の公式サイトで、藤島ジュリー社長が動画出演し、創業者による性加害問題について謝罪を述べただけだった。本来なら、記者会見を開き、社会に向けて説明すべき事案だっただろう。

その後、ジャニーズ事務所は、弁護士、精神科医ら外部の専門家による再発防止チームを設置。8月29日に、その調査結果を公表した。報告では、故ジャニー喜多川氏が、1970年代前半から2010年代の半ばまでの長期にわたって、所属する多数の男性タレントに、性加害を繰り返していたことを確認。ジャニー喜多川氏による性



記者会見で記者の質問を受けるジャニーズ事務所の藤島ジュリー景子氏（右から2人目）、東山紀之氏（同3人目）、井ノ原快彦氏（左）＝2023年9月7日、東京都千代田区、朝日新聞社/時事通信フォト

加害が長期間繰り返し返され、被害が拡大したことの原因の一つとして言及したのが、「メディアの沈黙」だった。

この沈黙が、同事務所の自浄能力を生むことなく、その隠蔽体質を強化することにつながったと指摘した。

マスメディアがこの問題を報道し、強い批判などが出ていけば、ジャニーズ事務所もその時に対応を変えたかもしれない。

9月7日、ジャニーズ事務所は性加害問題について初めて記者会見を開き、社長を



社名の看板が撤去されたジャニーズ事務所（2023年10月6日午前、東京都港区、時事）

引責辞任した藤島ジュリー景子氏、後任の社長に就任した東山紀之氏が、故ジャニー喜多川氏の性加害

について詫びるとともに、被害者に「法を超えた救済、補償」をすることに言及。9月13日には被害者救済委員会を設置した。

ジャニーズ事務所は、10月2日に2度目の記者会見を開き、「故・喜多川氏と完全に決別する決意を示すため」、10月17日をもって社名を「SMILE-UP」とすると発表。「ジャニーズ」と名の付くものはすべてなくなると説明するとともに、同社は被害者の救済のみを行い、将来的には廃業する方針を示し、これまでのタレント・マネージメント業務は、新会社に移管するとした。

一人旅を強いられた「週刊文春」

前述のように、ジャニー喜多川氏の性加害については、「週刊文春」が、1999

年10月から翌年2月までの計14回にわたって取り上げ、所属する少年たちの告発証言などをもとに、キャンペーン特集を行ったが、他のメディアが追隨して報じることはなかった。「週刊文春」の報道に対して、ジャニーズ事務所側は、「記事は事実無根」として、「週刊文春」を名誉毀損で訴え、損害賠償などを求めた。

2002年3月、東京地裁は、「少年たちの供述には高度な信用性はなく、セクハラ行為が真実との証明はない」などとして、週刊文春側に賠償を命じる判決を下した。

03年7月、東京高裁による二審では、「証言は信用できる」「少年へのセクハラ行為に関する記事の重要部分は真実」として、喜多川氏の性加害を認定する判決を下す。04年2月、最高裁が事務所側からの上告を棄却したことで、喜多川氏の性加害の事実認定を認めた二審判決が確定する。

男性への性加害は…

ただ、この裁判結果を報じたメディアは、朝日新聞などごく一部で、テレビ局で報じたところはなかった。再発防止チームが指摘した「メディアの沈黙」に陥らない最大の機会、この時だっただろう。新

聞、放送は、なぜ一斉にこの結果を報じなかったのか。

今年、新聞社として、早々に自己検証の記事を載せたのは朝日新聞だった。6月29日の紙面で、「長年報じず 新聞・テレビに批判」の見出しで、自社を含めた全国紙4紙とNHK、在京民放の報道姿勢を検証。その上で、ゼネラルエディター兼東京本社編集局長が、これまで積極的に報じてこなかったことに触れ、「性加害、とりわけ男性への性加害という問題に対する認識が不足していたことなどが根底にあったと思います」と反省の弁を掲載している。

新聞社や放送局の報道現場は、最高裁の判断が出たものの、民事裁判でもあり、週刊誌による芸能ネタのレベルと認識していたのではない。特に新聞に関していえば、編集局の主流とも言えるべき、政治・経済モノや社会部の扱うニュースではなく、文化・芸能ネタとして、編集局内で一段低く見られていたことは容易に想像がつく。

はたして新聞が、ジャーニーズ事務所に対し、何らかの付度があったかと言えば、編集局内部にその必要性があったとは考えにくい。実は、この最高裁判決の際、社会部でデスクを務めていたある全国紙の元編集

局長経験者から、当時を振り返る発言を聞いたことがある。その人物は、「ジャーニーズ事務所に全く付度はなかった。ただ、当時、この件にニュース性があるとは思わなかった」と述べていた。

新聞の重要な役割の一つは、いうまでもなく「権力監視」である。言うなれば、新聞社の編集局は、芸能分野に疎く、そこで影響力を急拡大するジャーニーズ事務所を、「権力」とは見ていなかったのだろう。

自己検証番組をどう読むか

他方、この「メディアの沈黙」との指摘を受け、9月に入って、在京の各放送局は、自己検証番組を制作、放送し始める。9月11日、NHK「クローズアップ現代」が、「ジャーニーズ性加害とメディア 被害にどう向きあうのか」を放送したのを皮切りに、10月4日には、日本テレビが夕方ニュースの「News every」内で、28分にわたり、本件に関する日本テレビ社内の調査結果を報告。同じ週の10月7日、TBS「報道特集」は、「検証 ジャーニーズ事務所とTBSの関係 性加害問題 報じなかった背景」として、番組独自の社内調査をもとに、自己検証結果を番組化している。

10月21日、フジテレビは、午後2時から「週刊フジテレビ批評 特別版」として、「旧ジャーニーズ事務所創業者による性加害と『メディアの沈黙』を放送。その後も、10月27日にテレビ東京が「ジャーニーズ性加害問題」検証報告と今後の対応」を、11月12日には、テレビ朝日が、約1時間の検証番組「テレビ朝日 旧ジャーニーズ問題検証」を放送した。

加えてTBSホールディングス、TBSテレビ、TBSラジオの3社が、外部有識者を交えての社内調査を実施。11月26日に自己検証番組「TBSレビユー」で、その調査内容を報告している。有識者である第三者の手を借りた調査は、これが初めてである。

これらの調査を見ると、いずれの局も、報道機関として、前述の「週刊文春」との裁判により、故ジャーニーズ喜多川氏の性加害が認定されたことに対する感度の鈍さを反省するものの、そこに付度はなかったと結論付けている。ただ、BBCのドキュメンタリーの放送、FCCJにおける被害当事者の会見を、各局が積極的に報じたかと言えば、他の主要メディアの動きを見ながら、報道に踏み切った感は否めない。日本

のメディアにありがちな、横並び意識が強く働いたと言わざるを得ない。

タレント起用のため、忖度も

特に日本テレビは、報道局が担当する複数のレギュラー・ニュース番組において、ジャーニーズ事務所の所属タレントをキャスターとして起用してきた。そのことが、ニュース番組の制作過程に影響がなかったとは言えないとの指摘は重い。

他方において、ドラマや情報番組といった番組を制作する、制作局や社会情報局といった部局においては、どの局においても、ジャーニーズ事務所へのタレントを起用する機会の多い部局の職員では、その出演交渉において「忖度があった」との発言が散見された。

ジャーニーズ事務所は、歌と踊りが上手な男性タレントを多く抱えることがその特長であったが、同事務所のタレント育成を担っていたジャーニーズ喜多川氏の戦略により、所属するタレントたちは、ドラマやバラエティー番組、そして、ニュース番組のキャスターへと、その露出の場を広げていった。そのような状況を自ら招いたがゆえに、テレビ局側は、ジャーニーズ事務所とのタフ

な交渉に向きあわざるを得なくなっていた。勢い、同事務所担当のテレビ局員は、そのタフな交渉をクリアすることで、社内プレゼンスを上げていくという構図が作られていったのではないか。他方において、芸能プロダクションの興業体質は、欧米のエンターテインメント業界では見られないウエットと言うべき人間関係がつけられる。

加えて、タレントを発掘し、事務所の寮などで集団生活をさせるという独特な育成システムを取る事務所も少なくない。それゆえに、事務所の幹部とタレントとの間には、明確な力関係が成立しやすく、その延長として、性加害問題が起きやすい密室空間が確保されていたことも容易に想像できる。プロ野球を例に挙げるまでもなく、日本のメディア産業は、欧米に比べて、興業との関係が深い。興業によって、新聞産業、放送産業を盛り立ててきた歴史を持つ。

メディアに求められる感度の高さ

最後に手前味噌ではあるが、昨年12月に私のところに提出された卒業論文に、「メディアにおける男性性被害の扱われ方」というものがあったことを紹介したい。

この論文は、2012年から2021年

の朝日、毎日、読売の3紙における男性性被害者に関する記事の分析を行ったものである。抽出した全記事1000件のうち、男性が被害者の記事は8%。女性が被害者の場合は、被害が比較的軽微なものも報じられる一方で、男性が被害者の場合は、軽い被害は報じられない傾向にあるという。

取り上げられる男性被害者の属性は「児童」「生徒」などが多く、「成人男性」の場合は、「就寝中」や「精神疾患のある」ケースなど、抵抗できない状態にあることが多いという。つまり、被害者は、加害者との権力関係において弱者である場合に報じられているという。ジャーニーズ喜多川氏による性加害問題は、まさに被害者との権力関係において、優越的な地位を利用した事案だったといえる。

まさに権力監視をすべきメディアが報じらるべき事案であったと言える。そのことからすると、新聞、放送は、ジャーニーズ喜多川氏の性加害問題に接しながら報じなかったことを厳粛に受け止めるとともに、一連の自己検証の作業でみそぎが済んだなどとして終わるのではなく、どのようにしたら再発を防げるのかを、真摯に考えていた

特別講演会

メディアにおける多様性の大切さ ケアの倫理から考える

(東大大学院情報学環教授 東大理事・副学長)

林 香里



日本のメディアは、欧米のメディアのよ
うな個人プレー主義が少なく、過激なスキ
ャンダルや事件報道、誤報、あからさまな
フェイクニュースなどは少ないと言われて
います。また、テレビの普及率は100%
に近く、長時間視聴もいまだ健在。新聞も
一時期までは、1世帯当たり平均で1紙以
上と、普及率は世界に誇るものだったこと
も記憶に新しいところです。今日でも発行
部数は3000万部ほどもあり、過去の数
字から大きく下げているとはいえず、倒産、
買収が繰り返される世界のメディア市場と
比較すれば、経営状態が悪いとまでは言え
ないかもしれません。それにもかかわら
ず、なぜ、いま、日本のメディアが機能し
ないと言われているのでしょうか。日本の
「メディア危機」とは何なのでしょう。それ
は、メディアが本当の意味で、私たち
の生活に刺さるようなコンテンツを提供し
ていないのではないかと。つまり、メディア

が私たちの生活に「レリバンズ」をもたな
いこと、これが問題なのではないでしょう
か。では、なぜ「レリバンズ」をもたな
い、もてないのか。

私は、2017年に著した『メディア不
信 何が問われているのか』で、日本の問
題はメディア不信ではなく、メディア無関
心だということを提唱しました。日本の場
合、一般市民が自分の思想や政治傾向に合
わせて能動的にメディアを選び取る態度が
弱く、社会を分断しかねない大論争をメデ
ィア上で繰り返されるような事態になっ
ていまいかに、メディアなどどれも同じ、
どうでもいいという「無関心」が進行して
おり、その特異性が際立っていることを論
じました。さまざまな調査からは、日本で
は自ら選び取る「マイメディア」という感
覚も少なく、ニュースはどれを読んでも同
じだと思われる。つまり、日本では、メ
ディアの信頼度の低下とは異なる、メデ

ィアへの無関心、無関係という状況が深刻
です。

このような状況をつくった責任の一端
は、日本のメディア各社にあります。例え
ば、今日も日本の報道事業の中心となっ
ている新聞社は、部数獲得競争に懸命にな
るあまり、読者にアピールする新聞のセル
スポイントは内容よりも購読契約に付ける
景品だったというありさまでした。また、
読者とのつながりも薄く、販売や顧客対応
は販売店に任せきりでした。

部数至上主義の新聞販売と同時に、編集
現場でもいわゆる発表報道と呼ばれる政府
警察、企業に忠実な発表物を手短かつ正確
にまとめるスキルが、業界内ではメディア
のプロフェッショナルリズムとして評価さ
れてきた。こうした長年指摘されてきた日
本のメディアの長年の弱点が、じわじわとメ
ディアをむしばんできたのだと思います。

ニュース現場では業界倫理が先行

例えば、ニュースの見出しの付け方。去
年の安倍晋三元首相暗殺について、「安倍
元首相 撃たれ死亡」は、22年7月9日の
朝日、読売、毎日、産経、日経5紙（以上
東京版）の朝刊1面見出しで全紙同じでし

た。私はその月の朝日新聞論壇時評でその点を批判的に指摘したのですが、すると「これまでの慣例ではこの見出しにならざるを得ない、林は業界のルールを知らない」という批判がツイートされています。確かに私は業界ルールを知らず、その通りかと思いません。でも、これでは、大きなニュースでどの新聞でも同じだと人々が思ってしまうのも無理ないのではと思います。ちなみに1981年にレーガン米国大統領が銃撃された際の読売新聞の号外は、「レーガン大統領撃たれ重傷」でした。40年以上、変わってないですね。

日本新聞協会によると、女性記者の比率はいまだに低いです。また、朝日新聞社の記事によると、新聞各社の女性社員割合は2割に手が届くか届かないかという社もあります。この際に問題なのは、2割しか女性がいけないことよりも、残りの8割がほぼすべて日本人男性で占められているということなのです。また、民放労連の調査によると、日本の在京民放キー局では、報道、制作、情報制作といったコンテンツに関する部門の最高責任者に女性が軒並みゼロだったとのこと。結局、日本のテレビ局では重要な意思決定はほぼ100%、日本人

の、シニア男性によってなされているということになります。

画一性が奨励され、多様性が尊重されていない職場文化では、社会的な問題意識は生まれにくいし、ジャーナリズムの営為も貧困なものになるのではと思います。こうして、これまでも、今も、私は、日本のメディアの問題は正確性や公平性というよりも、多様性の欠如がもっとも深刻だと考えています。世界ではフェイクニュースや意見の両極化が話題になっていますが、日本では、多様性が価値として重んじられないこと、それによって多様な人々が、メディアに積極的に関わり合うことができないことこそがもっとも問題だと考えています。

ジャーナリズム問題の報道への違和感

最近ではジャーナリズム問題が盛んに取り上げられています。この問題が正面から取り上げられたのはよかったものの、その取り上げ方には疑問も残ります。というのも、事件がなぜ今明るみになったのかを考えると、その背景には先進諸国全体のジェンダー多様性の動きがあり多様性を尊重するグローバルな意識の高まり、性暴力を犯罪として許容しないというムーブメント、さら

にはそうした性暴力の温床としてメディア産業、とりわけテレビ産業が存在してきたこと。他方でこうしたマスメディアが凋落しているという文脈が重要だと思っています。

もともと話題となったきっかけは、英国のBBCが取り上げたことです。しかも、ドキュメンタリーは、日本をベースにした記者だけではなく、イギリス本国にいるエスニック・マイノリティーであるアジア系英国人記者モビン・アザール氏らによって制作されました。アザール氏は、家族の中で初めて高等教育を受けた出自をもついわゆる「ファーストジェネレーション」と呼ばれる記者です。

このBBCのドキュメンタリー以前にも、週刊文春が取り上げた際は、芸能ネタ扱いでほとんど話題になりませんでした。それが一転、現在は連日の報道となっています。いったん問題となるとすべてのメディアが取り上げて問題視し、ほとぼりが冷めるまでこれでもかというほど同じ情報であふれかえる。いわゆる集団的過熱取材は少しずつ是正はされていますが、こうしたメディアの画一的報道は、たとえば小室眞子さんの結婚、統一教会の取り上げ方、女性国会議員たちのパリ視察旅行をはじめ、ジャ

「ナリズム」というより、集団過熱の劇場ではないかと思えます。

個人化の時代の「ケア」

少し問題を離れて考えます。

ドイツの社会学者U・ベックは、20世紀後半になって福祉国家が発達していくと、伝統的な生活連関から個人が解放されていくことを指摘し、これを社会の「個人化 (Individualization)」と呼んでいます。「個人化」は、産業化、工業化が一方的に進み、無反省な開発を進めた第一の近代―すなわち20世紀前半まで―の状態から、より内省的な姿勢、つまり、基本的人権、平等、公正性といった価値をもとに福祉国家を築き、環境問題に目を向けて、人間の在り方を問い直す動きと同時並行して起こった、第二の近代ともいえるべき時代の帰結だとベックは議論しています。

しかしながら、彼の描く「個人化する社会」の変化にもかかわらず、私たちがいまだに家族に依存し、階級的に地位の低い人々による「伝統的な生活連関」から解放されていない仕事があります。

それがケアワークです。

この部分がいつまでたっても従来の家族

主義や階級制度に依存してしまっているため、個人化する現代社会との矛盾を来し、そこにいる人々は、ますます見えない溝に沈んで、不可視化されていってしまう。すなわち、ケアを必要とする人たちとケアを担う人たち、双方とも、とても脆弱な個人として、「個人化」という第二の近代の地平に到達できず、ケアの責任と帰結を背負わされ、最も基本的な自由や権利を犠牲にしている状態に放置されているのだと思います。福祉社会が進み、教育が普及する現代社会の「個人化」とはいつても、それは一部の人間にとっては決して「個」としての選択肢が広がっている世の中ではない。これが有名なベックの「第二の近代」の社会学理論への批判です。

しかし、こうした「個人化」という点を確認した上で、そもそも、ケアワークに携わっている人が「例外」なのにも注意する必要があります。むしろ、現代社会を論ずる際、その単位が「個」であるという出発点そのものが間違っているのではないか。実は、人間は誰もがケアされる存在で、ケアする仕事も皆で分かち合うべきものであり、「個」を社会構想の基準とすること自体、間違っているのではないか。そ

のように問い掛けるのが「ケアの倫理」です。

ケアの倫理

「ケアの倫理」は、聞き慣れない言葉ですが、私は、この倫理はジャーナリズムの具体的仕事の源流を教えてくれるのではないかと考えています。「ケアの倫理」は、近代の発展の軸となってきた個人単位の社会構想、そして個人の自立と自由を重んじる「自由主義思想」批判を企てる理論です。「ケアの倫理」は、抽象的な正義や平等ではなく、困っている個人、悩んでいる個人を取り残さないで手を差し伸べることに徳を見出す倫理でもあるのです。

すなわち、「ケアの倫理」とは、人間の生き方を常に個人単位で考え、自立し、堅い個として完成した人間像をもとに社会制度を構想する近代への批判思想です。

「ケア」という概念でもって人間のウェル・ビーイングを考え、そのために何が重要かを人間と人間の関係性、人間との交わりに光を当てて考える「現代哲学の特別な流派・分野・主義」なのであります。

「いや、ちょっと待ってください」「世の中、困った人、悩んでいる人に手を差し伸

べるのは当たり前じゃないか、なぜそんな思想をいまさら倫理なんて名付けるんですか」とけげんに思う方がいらっしやると思います。

しかし、実は、近代では、まずは個人を自立させるために教育を施し、社会の情勢を知る権利とともに自らの意思と考えを持ち、意見を表明する。また、個人は、なるべく他者に干渉せず尊重する。そういうジャスティスの感覚を持つ生き方を徳とし、模範として、それに沿って制度ができあがってきたのであります。学校教育、職業訓練、政治制度、科学技術制度、そしてジャーナリズムも、源流にはこのジャスティスの思想があります。

これに対して、ケアの倫理とは、人間は本来自立状態で生きているのではなく、依存を基本としている。ゆえに、人間社会には依存しなければならぬ他者をケアする責任がもつとも基本的道徳として尊ばれるはずだという考えから出発する。社会構想のイメージが逆転していて、理想の価値付けも変わっていきます。

この考えはもともと、キャロル・ギリガンという発達心理学者の『もう一つの声で』という著作が発端となっています。ギ

リガンは、「発達（成長）」とは、男性の生き方をお手本としている。すなわち、自立を理想に据えた道徳的感性の発達という意味において男性の生き方を基本にしてきたがゆえに、ケアをする責任を持ち、常に他者との共存を優先的に考える女性の道徳的感性は「未発達だ」と低く見積もられてきたとして、発達心理学の価値付けを批判しました。ギリガンはフェミニストですが、彼女のフェミニズムは、女性の権利の主張というよりは、現在の社会の基底的規範となる人間の見方、社会構造の見方について異議申し立てをして、発達心理学をはじめとする学問の組み立てそのものに再考を促したわけです。

こうして、ギリガンのあと、彼女の人間の「依存」概念をもとに、学問を再構成していこうというムーブメントが起こります。「ケアの倫理」の重要性を主張する哲学者の一人、フランスの哲学者ファビエヌ・ブルジュールも「人間は、単に合理的存在や権利の主体なのではない。(中略)私たちは根本的に弱く、依存した存在なのだ」と主張しているわけです。

この弱さには、病気はもちろん、子供のどのような体の未熟さ、高齢者のような体の不

自由さなども含まれます。この人たちは、自らの個人の権利を主張することは理論的には可能ですが、実際にはなかなか難しい。自らの権利だけでなく、自分の世話をする周りの人に依存して生きていかなければなりません。逆に、そうした人々を背負ってケアをし、身動きができない人たちが、多くの場合は女性ですが、そういう人々も大勢います。こういう人たちは、ケアを任されるために移動の自由や思想の自由を奪われていて、同様に声を出しにくい。実は、私たちの身の周りにも、そうした人たちが大勢存在するのではないのでしょうか。むしろ、私たちの身の周りを見回せば、他者と分離して独立して存在し、合理的思考で言論を行使する「堅い個人」は少ないのではないかと。相互に依存し支え合わなければ生きていけない。また、たとえ今は強くても、昔は子ども、そしてやがて高齢者になってまた弱い人になる。私たちは、堅い殻をもつ個というよりは、誰かとながらぎにはいられない、大半は弱い人なのではないか。ジャーナリズムも、人間を堅い個としてではなく、そういうケアの倫理思考の軌跡から生まれる仕事をもっと増えてよいのではないかと考えているのです。

ケアの倫理の応用

すでに学問の世界では、依存し依存される人間の在り方から出発すると、これまでの主流の人文科学、社会科学が扱ってこなかった部分、異なる景観が立ち現れることが分かってきています。例えば、英文学者の小川公代は、近年「ケアの倫理」から文学を再解釈する試みを続けており、古典文学において、戦争の悲惨さや登場人物に対するケア労働の場面が描かれてきたものの、第三者の立場から非戦闘員が担う医療や料理、洗濯などのケア労働が語られることはめつたになく、そうした描写の多くは長らく作品解釈においても軽視されてきたと指摘しています。例えば小川は、『嵐が丘』の作者、エミリー・ブロンテが、家族のアイロンがけを担い、料理の主要な部分も引き受け、人生の終末を迎えても、病の苦しさを押し殺していつものように服を着て家族のためにパンをつくらうとしたという記録をもとに、『嵐が丘』をそのような視点から読み直せば、また新しい解釈が出てくるのではないか。そして、そういうところには世界文学を読んでみる新境地があるのではないかと問うのです（小川公代『世

界文学をケアで読み解く』2023年）。文学だけではありません。スウェーデンのジャーナリストのカトリーン・マルサルは最近話題となった『アダム・スミスの夕食を作ったのは誰か？』これからの経済と女性の話』の中で経済学の始祖アダム・スミスが生涯独身で、人生のほとんどの期間を母親と暮らし、スコットランド関税委員に任命されると、母親もエディンバラへ移り住んで、死ぬまで息子の世話をし続けたことに着目しています。マルサルは、アダム・スミス自身は、自分が食事にありつけるのは、肉屋やパン屋が利潤追求をする利己心のおかげだという経済取引中心の考え方を持つていたけれども、そんな利己心の塊だけで、アダム・スミスは生きていけたのでしょうかと問うのです。つまり、例えば、アダム・スミスの食卓に出てくるステーキについて、まず「誰が焼いたんですか」と問う。さらにその材料を調達する肉屋やパン屋や酒屋も、彼らが仕事するためには、その妻や母親や姉妹が来る日も来る日も子どもの面倒を見たり、家を掃除したり、食事を作ったり、服を洗濯したり、涙を拭いたり、隣人と口論したりしなければならなかったと指摘しながら、経済学が語

る市場というものは、常にもう一つの、あまり語られない経済の上に成り立ってきたのだと指摘しています。そして、ジャーナリズムも同様に、ケアの倫理の視点から報道という営為に新たな境地を導き出せるのではないか、というのが私の考えです。

ケアのジャーナリズム

では、ケアの倫理は、ジャーナリズムにおいてどのようなものとして構想できるでしょうか。

19世紀から20世紀のジャーナリズム研究では「言論の自由」、とりわけ権力からの検閲を受けない、誰にも発言の自由を遮られないという「消極的自由」がもつとも核的価値として議論されてきました。その結実として、基本的人権である「言論・表現の自由」が保障され、日本でも例えば、日本新聞協会倫理綱領などは、その思想を基本にして制定されています。

こうした「言論・表現の自由」はしかし、いわゆる、自立した個人、自分で何を主張したいかがすでにわかっており、権力等によって「発言を妨げられている個人」というリベリズムの「強くて堅い個人」の理性を基本としています。これに対して、

私が依拠している「ケアのジャーナリズム」は、個人が言いたいこと、言葉にできないこと、明らかに成っていない現実、声をもらえない人を第一に想定し、そういう人たちの感情をいかに引き出していくかという、記者と取材対象者が同じレベルに並んで現実を見ていくという方法が主になります。

しかし、この多様性を尊重するジャーナリズムには、まだ名前が付けられていないように思います。そして、どこかメインストリームにもなりきっていない。どちらかというと「オンナ・コードモ」の記事なのです。実は、ジャーニー喜多川の性加害に遭った方たちの記事も、劇場型の報道になる前まではこのカテゴリーに入っていたと思います。彼らの芸能界での「もう一つの声」は、何度も社会に浮上しながらも、制度に届かなかった。それをついに実行したのがBBCでした。

ケアの倫理に近い記事

ここではいくつか私なりに「ケアの倫理」に近い発想で書かれている記事の例を挙げます。今年9月に読んだ朝日新聞の浜田陽太郎記者の自らの「差額ベッド体験記」。ご自身が病気になった際の体験記で

すが、そこから日本の入院、医療制度、健康保険の問題へと広がりを見せる、素晴らしい記事だったと思います。世の中で、ケアを受けなければならぬけれども、多額の費用で苦しんで声を出せずにいる人たちに、自分がその立場になったことで、自らの身体から声を引き出したのだろうと思います。

このほか、20年に連載された毎日新聞の移民の子どもたちに焦点を当てた特集も秀逸で、ケアのジャーナリズムの大きな成功例だと思いました。これは、日本で暮らす15〜19歳の外国籍の未成年の7・7%は学校にも仕事にも行かず、日本語教育の必要な外国籍などの高校生が卒業後に非正規の仕事に就く割合は、高校生全体の10倍以上という国の調査をもとに、その実態を調べたものです。グローバル化する日本社会でケアされない人たちのひずみを描いた報道で、日本語教育推進に向けて国を動かす原動力にもなりました。19年度新聞労連ジャーナリズム大賞優秀賞、20年度新聞協会賞を受賞し、『にほんでいきる』という書籍にもなっています。こうしたジャーナリズムは実はたくさんあるのですが、実はいろいろと立ち位置が難しい。

例えば、浜田記者の体験記は、記者個人の体験から出発していて、「主観的」な部分も多い。記者はつねに第三者の客観性を維持する必要がありますが、それとの兼ね合いが難しい。『にほんでいきる』では、当事者たちの声を引き出すために、どこまで記者が肉薄できるか。それは中立公正という従来のジャーナリズムの価値を越えた仕事が必要となります。いずれのジャーナリズムも、ある意味、基本的なジャーナリズムの価値を少し譲ることで、見事なジャーナリズムが完成する。ここはこれまで記者たちの経験則だったり匠の技だったりと考えられてきましたが、もう少し理論化できるのではないかと思うのです。

「あなた」の試み

このほか、2018年に始まった西日本新聞の「あなたの特命取材班」も興味深い試みです。通称「あなた」と呼ばれるこのシリーズを調べている東京大学大学院学際情報学府清水麻子によると、この特集は、「LINE」を通じて行われ、一般市民から知りたい事、悩み事を寄せてもらい、それをもとに記者が取材を行い、記事は紙面とインターネットの双方に発表されます。

「あな特」とつながる市民の数は増え続け、21年時点で約1万6000人に達し、その内訳は男性と女性が約半々、50代以上が3割を占め、新聞をあまり読まない10〜20代も1割以上いるそうです。キャッチフレーズは「あなたの『声』で社会が変わる」(西日本新聞「あな特新聞」2021・5)。

これも記者は自らニュースを決定するというアジェンダセッティングの機能を読者に委ねるといって、記者の特権を譲歩して新たなジャーナリズムを立ち上げている例です。

この「あな特」は日本郵政グループによる「かんぽ不正販売問題」を報じ、同グループが行政処分を受けるに至ったのはよく知られた話ですが、このほか19年に福岡市の高校2年の男子生徒(16)から「なぜ、ツーブロックの髪形がだめなのですか」という声が届いたのをきっかけに、高校の校則について持続的に取り上げたことでも知られています。「あな特」は今年に入って若者たちに日ごろのモヤモヤを語ってもらう「あな特・しゃべROOM」を始めたそうです。

「体の性とは異なる制服が着たいと先生に伝えると、『病院の診断書が必要』と言われた」「交通違反切符のように、校則違

反のきつぷを切られる」「合理的に説明できない『ブラック校則』や、驚くような取り締まりの実情が次々と飛び出した」とある通り。子どもたち、若者に、取材テーマを提供してもらう企画によって、ジャーナリズムと社会を新しい形でつなぐことになりました。

もうひとつ、例を示させてください。ジャーナリズム問題が話題ですが、では実際の芸能界とはどのようなところでしょうか。

2022年のNHK放送文化研究所の調査によると、日本でもっとも出演者のジャンルによると、高いジャンルは「お笑い」や「バラエティ」だそうです。なんと、男性が女性のおよそ7倍に上るとか。お笑い番組では男性たちが幅を利かせて下ネタや内輪のジョークを連発し、女性アナウンサーをいじめるような場面もみられます。

23年8月には、愛媛県のローカル局、あいテレビの深夜バラエティに出演していたフリーの女性アナウンサーは、ベテランお笑い芸人出演者による下ネタ発言の連発、それによるセクハラ発言などで精神的苦痛を受けたとして放送倫理・番組向上機構(BPO)に申し立てを行ったという事例があります。しかしながら、BPO放送

人権委員会は、表現の自由の規制には「謙抑的」になるべしとして、人権侵害や放送倫理上の問題は認めませんでした。この事案の申し立て人は「本件放送に映る自分の姿を見ると『テレビを包丁で突き刺してやろうかと思うほど、自分の姿が嫌で嫌でたまらない』ことから業界でのキャリアも含め、多くを諦めながら、申し立てに至った」と経緯が書かれました。放送局側は、審理の過程でも、とつぜんBPOに申し立てされたことに不満と疑義を呈して「ここをフックに、T(ベテラン芸能人)さんを訴えてお金がほしいのか」というような発言をしていたり、「思ったことが口に出るタイプの子なんですよ」「中に溜められる人じゃないんです」などと弁明して、ベテラン芸人やテレビ局によるハラスメント行為をことごとく否定していたと、これも報告書に書いてありました。このBPOの報告書に書かれているような有害な労働環境は芸能界でどこまで広がっているのか、天を仰ぐ気持ちです。報告書によると、申し立て人はそもそもあいテレビと出演契約書を交わすこともなく出演していたとのこと。しかし、メディアはこのBPOの判断を通り一遍の発表物として報道し

ただけでした。BPOがこれを人権侵害として認定できないのであれば、代わりに報道が、芸能界やテレビ制作の現場で立場の弱い者たちへの性加害やセクシユアルハラメントが長年放置されている状態について、構造的問題に突っ込んで調査してほしいかったです。

そのような観点からすると、たとえば毎日新聞の「Dr.ハイブリット」という女性の芸人へのインタビュは新鮮でした。記事の抜粋を読み上げると

まずぶつかったのはテレビの壁。下ネタに過剰に反応してみせることを求められ、収録前に提出するアンケートでは「抱かれたい男芸人は？」と聞かれた。

これは必須科目なんか？というぐらい、絶対聞かれましたね。下ネタを振られても、いかに上手に女性として立ち回れるか、それがプロだ、みたいなことがあった。なんでこれをしないといけないのかかと思っただし、これをやるぐらいならこの世界に居たくないと思いました。

また、書籍として出版されている『女芸人の壁』も、女性のお笑いタレントが芸人として生きるさまざまな困難を語る珍しい書です。ここでも、お笑いの下ネタが抱き

合わせになっている日本の貧困な娯楽文化、そして均質的な制作現場の様子が浮き彫りにされています。芸人という、一見華やかな職業は、実は芸能事務所やテレビ局に依存状態に置かれて声を上げられない人たちが構造的な抑圧の中で仕事をしている世界でもあるようです。記者たちはこういう人達と同じ目線から声を与え、仕事の日常を語らせる。権利主張の正義のジャーナリズムとは一味違う手法だと思います。

病院の差額ベッドの高額さ、不条理な中学の校則、深夜番組の女性アナウンサーの切実な訴え……こうした報道は、いわゆる古典的な「ジャーナリズム」というイメージからはズレているかもしれませんが。

多くの記事は、直接、あるいは急には渦中の人たちを救うことにまではつながらないかもしれませんが、彼女たちの声を少しずつ引き出すことによって、読者の間に共感の輪を広げ、未来を少しずつ変えていくパワーと希望を生み出す。ジャーナリズムが社会に「レリバント」になっていく緩やかな過程だと思っています。そういうジャーナリズムが活発な社会では、さまざまな声に敏感になり、真の意味でのジャスティスと変革を希求する、多様性と包摂性が育まれ

ていくのではないのでしょうか。

きょうはこの場に多くの記者さんたちがいらつしゃると思いますが、社会を観察する際、その新たな変化の兆候や萌芽は、社会の中に埋め込まれた人間の小ささ、弱さ、滑稽さ、悲しさにもっとも映し出されるのではないのでしょうか。ノーベル賞作家スヴェトラナ・アレクシエーヴィチは、自らのノンフィクション作品では、つねに「小さな人間」を主人公に書き続けながらも、「大きな思想にはちっぽけな人間が必要」といい、自分の作品のためには「大きな内容を秘めたちっぽけな人達を探している」と言っています。

こうした小さな人間のありようを端的に表象する道具が、まさに「ジェンダー」であり、「エスニシティ」などの概念だと思えます。ジェンダーやエスニシティといった多様性にとっかかりを見出し、そこから人間の共感の輪を広げる活気あるジャーナリズム。これを「ケアのジャーナリズム」と呼んで、個人化する現代社会の地平には浮かび上がってこない声や光景をすくいとっていただければと思います。

文学者の小川公代は、「自分のなかにもある『弱さ』を認めつつ、相手の『弱さ』

をも理解しようとする自己」を「多孔的な自己」と呼んでいるのですが、穴だらけで、他者と空気を共有し、手を差しのべ差しのべられる人間の関係性を再構築していく価値を、ジャーナリズムが応援してくれると思います。

課題

きょうの話はあまりにも当たり前だったのかもしれないと、話しながら不安に思っています。また、メディアは経済的に苦境に陥っており、「そんなことはあなたに言われなくても分かっているし、ネットの追いつけで問題は、今、そこそこではないことなんだ」という声も聞こえてきそうです。しかし、私としては、メディアの報道機関には、多様性を多様性として放置せず、そこからケアの倫理とともにすべての人を包摂するという理念をより前面に押し出してみれば、まだまだいろいろなポテンシャルが残っていることを考えてほしいなと思うのです。再び小川公代を引用すると、「#MeToo運動がなければ、いつまで経っても社会は変わらなかったにちがいない。ただ、声を上げられる人だけが世界を構成しているわけではないという認識を共

有することも必要ではないだろうか」と問い掛けています。依存し、依存される人間同士の「多様性」という観点から、現代社会ではどのようなジャーナリズムが可能か。これからも、ぜひ皆で考えてみたいのです。

ジャーナリズムとは何か、という大きくて抽象的な問いを立てるのではなく、より具体的に、仕事は誰にとって意味を持っているのか。そして持つべきなのか、と、市民の目線から一緒に考えていただければと思います。あるいは、ジャーナリズムとは何か、と大上段に構えるのではなく、自分が日々扱っているテーマ、どんなテーマであつても、それをいかに書けばジャーナリズムのような仕事となるのかと考えるのはどうでしょうか。その際、最も重要なのは、記者自身の主観であり、考え方であり、生き方であり、感情だと思えます。逆説的ですが、客観的で冷静な記事を提供するためには、自分自身の中のパッション、主観的感情、モノの見方の確認が欠かせないのだろうと思います。

現在の日本では自己責任が言い出され、子ども時代から点数主義のメリトクラシーと学歴主義、ブランド信仰が信奉されてしまっています。社会での連帯といえ、威

勢のよい抽象化された国粹主義のつながりが真つ先に連想され、弱者たちは他人に迷惑をかけてはいけないと縮こまる。日本はいつのまにか、「依存」というイメージが否定的で忌み嫌われる社会になってしまったように思います。メディアもどこかですのような社会の在り方を追認してこなかったでしょうか。その背景には、恐らく、管理する側の者たちが、ケアの責任から免除され、自らが依存状態にあることに思いが至らない状況に置かれてきたことと関係があるのではないかと。メディアを含む日本社会の支配層は、大概は「ケアの責任」を免除されており、自らの強さは自らの実績だと信じ、脆弱な他者に過重な要求を仕向けてきてはいまいか。

日本社会は、多様性の尊重と包摂という点で、まだまだ後れを取っています。誰もが安心して声を上げやすく、多様なアイデアで活気づく社会となっていないません。それを実現することは、ユニークで多様なジャーナリズムが尊ばれる社会の実現でもあります。その意味でも、多様性はジャーナリズムにとって必須の価値なのだと思います。(本稿は10月31日に行われた講演内容を要約、一部加筆した。敬称略)

90年代、メディアは「金融破綻報道」の怖さを学んだ

「経済ジャーナリズムを考える」

土屋直也

(フリー記者 元日経新聞編集委員)



2023年春、資産30兆円を超える巨大銀行、シリコンバレー銀行(SVB)が米国で破綻した。ITの中心地シリコンバレーに本店を置くSVBは、ネットで預金が一日で資産の5分の1も流出する「ネット取り付け」が起り、破綻した。

「ネット取り付け」に衝撃

私は1990年代に金融機関を担当する日銀クラブのキャップ(現場の責任者)サブキャップを4年間連続して務めた。97年の山一證券の自主廃業に始まる金融危機とそこに向かう時期に銀行破綻を取材し、会見に何度も出た。金融破綻の怖さを知っているはずの私でも、強烈なインパクトを受けるネット時代の破綻劇だった。

94年3月に定期異動で大蔵省(現財務省)記者クラブ(通称財研)から金融機関と日本銀行を担当する日銀記者クラブに異動になった。その年の最大の経済ニュース

は年末に出た東京協和と安全の2信用組合の破綻で、業務を引き継ぐいわゆる受け皿金融機関として日銀出資の東京共同銀行を設立するという大掛かりな破綻処理策だった。

受け皿金融機関がないことが破綻処理を難しくしていたので、金融史に残るような大きな前進だった。だが、両信組から巨額の借り入れをしていた不動産開発イ・アイ・インターナショナルの社長、高橋治則氏が大蔵省幹部へ過剰な接待をしていたことが発覚した。それで、高橋氏の「救済」だったかのように受け止められ、報道は過熱していった。

過剰接待に関する報道は主に新聞社の社会部と週刊誌が主導した。例えば、大蔵省主計局のエリートが、高橋社長の所有するジェット機で香港に出掛けて豪遊するとか、京都で女遊びに興じていたといった話だ。別世界感が漂う接待だ。スキャンダル

の持つ熱気は経済部にも伝染してきた。

悪いことは重なるもので、95年1月に阪神・淡路大震災が発生、阪神地区の経済は壊滅的な被害を受け、そこを地盤とする第二地方銀行協会(相互銀行から転換した地方銀行の協会)の所属で最大規模の兵庫銀行(兵銀)の経営危機は経済記者なら誰が見ても明らかだった。

兵銀は93年に関連ノンバンクの借入金金利減免措置を取って、延命策が続いていた。もう自力再建は無理だという情報が流れ出ていた。

兵銀の95年5月発表の決算は不良債権処理で大赤字になるとみられていた。その前に破綻か再建かの案をまとめる可能性があり、水面下での取材が続いていた。大蔵省は同行に対し元大蔵省銀行局長の吉田正輝氏を頭取(吉田氏以前は社長と称していたが改名した)として送り込んでおり、震災被害を名目に公的支援し救済しようという考えが浮上していた。しかし、日銀は地価が下落傾向にあるだけに、延命すれば焦げ付き損失はさらに増えると考えていた。金融当局の足並みはそろわなかった。

そんな時、日経新聞では大蔵省や金融界に強い金融担当の経済部次長が「兵銀へ出

資している住友銀行など民間銀行と日銀が1000億円規模の増資に応じて救済する」との情報を得てきた。

制止を振り切り日経が兵銀救済報道

不良債権がたまっていく兵銀の関連ノンバンク処理に関する情報が含まれておらず、情報は未熟な段階だった。その上、日銀や民間銀行が兵銀に出資することに強く抵抗することは日ごろの取材から分かっていた。

先輩記者で上司にも当たる次長の「成果」だったが、関係者の間で合意ができているとは思えず、出稿を依頼されたが断つた。すると、大蔵省クラブのキャップに記事を書かせて、強引に掲載しようとする。

何度も「日銀が合意しているはずがない」などとストップを掛けたが、社の上層部にも説明が終わっていたのか、止まらない。結局、日本経済新聞は1995年4月26日に1面トップで「兵庫銀に民間・日銀出資 救済案固まる」と特ダネ扱いで報じた。

執筆した大蔵省の記者に聞くと、「自分として裏付けがとれているわけではない。次長の言うとおりに書いたただけだ」という。

書いた記者にも腹が立ったが、そこまでして記事を掲載した先輩記者にも怒りが沸いた。

それでも自分の取材力が足りないだけかもしれないとの考えも完全には捨てきれなかった。だが、記事掲載の当日、大蔵省と日銀は全面否定のコメントを出し、当事者の吉田兵銀頭取は記事掲載の翌日に週刊「金融財政事情」のインタビューを受け、「救済報道の内容は『承知していない』と否定した。

先輩記者のネタ元かと思っていた大蔵省からも「何をかき回しているんだ。こんな荒唐無稽な話は実現しない。もともとこんな案すらないのに、失敗したかのように受け取られると預金流出が起きるぞ」と、きつい説明を受けた。

記事が「救済」報道だったせいか、実際に資金の流出は起きなかった。だが、「(将来は記事がきっかけで)取り付けが起きかねない」と言われて、自分たちの罪深さに気付かされた。深く落ち込んだので、よく覚えている。

翌日、関係者の反応が出そろったところで、サブキャップに同席してもらい、経済部長に「同じ間違いを犯さないようにして

ほしい」と話した。だが、「どうして間違いだと言いつけるのか」とけんもほろろに突き放された。

そのほかの人たちの反応も合わせると、スクープへの功名心と抜けなかったときの不安に経済部全体、あるいは日経全体が引きずられているように感じた。報道合戦の中でチェックが働かなくなっていた。

危機感を覚え、日銀局長に相談

危機感を覚えて、日銀の信用機構局長に相談し、日経の社内の空気を打ち明けた。恥ずかしかったが、「自分には力不足で社内状況を変えられない。日経に日銀から自制を求めてほしい」と言うと、どのクラスに伝えればいいのかと問われた。今思うと編集局長で十分だったが、私も少し社内の空気にのまれていて、「社長でもいい、そうでないと沈静化しないかもしれない」と答えると、「うーん そうすると副総裁に頼まないとならないな」と言って、考え込んだ。

その後、経済部長は「5月2日昼に朝日、毎日、読売と日経の4社経済部長と西村吉正銀行局長の懇談を大蔵省でやる、何か聞いておいたほうがいいことがあるか」

と問い合わせさせて来た。それで大蔵省が動いたことを知った。日銀の信用機構局長は銀行局担当の審議官と東大同期で親しかったので、そのラインを動かしたのかなと思った。

銀行局長との懇談が開かれる5月2日、読売新聞は1面トップで「破たん能代信金 清算へ」と特報風に書いてきた。秋田の能代信用金庫が経営不振に陥っていたのは確かだったが、破綻処理などまったたく火の気もない誤報だった。すぐに当事者が否定し、大蔵省も否定コメントを出した。

能代信金は破綻どころか1997年まで存続し、同年3月に同じ秋田県の大曲信用金庫に救済合併された。地元の秋田県能代市では読売の報道後に取り付け騒ぎになって預金の引き出しが相次ぐ「実害」があった。今なら損害賠償請求をされかねない。

読売の報道は、日経の兵銀報道に刺激された幹部が「兵銀で打ち返せないなら他にないのか」と現場にプレッシャーを掛け、現場が耐えられなかったからだと後から聞いた。社内事情は同じようなものだなと思っただけ、それにしても捏造といってもいい記事を書けば、自分の首を絞めるだけなのにといぶかしく思った。

4 社経済部長と銀行局長が懇談

読売報道が騒動を巻き起こす中、4社経済部長と銀行局長懇談は予定通り行われた。読売新聞の経済部長は銀行局長から記事を全面否定されて、終始真っ青だったと後で聞いた。日経の経済部長は、戻って来て、「よみ（読売）の部長は大変そうだったよ」とポツリと言った。兵銀報道で厳しい立場に立たされると思っていたのに、読売が悪役の肩代わりをしてくれたようなものだった。

その後、金融報道合戦は各社ともとりあえず、沈静化した。日経社内では、読売を反面教師にした経済部長が、読売への批判が強いことを説明し、同じ轍は踏めないと説いてくれた。その結果、金融機関の健全性問題、とりわけ破綻は慎重に扱わないと、新聞としては信用を落とすというコンセンサスが出来上がった。仮に正しい報道であってもパニックを起こせば、引き金を引いた新聞は信用を失うというところまで考え方が浸透していった。

経済部長の報道直後の発言や対応には不快感を持ったが、その後は冷静で賢い対応だった。記事を書かせた先輩記者も冷静に

なっていた。兵銀はその後、同年8月に破綻し、約5000億円の公的資金が使われた。日経の4月時点の1000億円増資では、到底埋まらないほどの損失が出ていたことになる。読売も日経も1面トップで誤報しているが、訂正はされていない。縮刷版に残っている。

その後は、次の破綻はどこ、どんな処理策という概要は破綻発表の2週間前には分かるようになった。経済部の部長・デスクとの会合、キャップ会では取材内容を中心に話したが、一切漏れることはなかった。取材していないデスク陣にも参加意識が生まれていた。

どのような状況であれば報道を自制すべきかは記者ごとに判断は分かれるだろう。読者に真実を知らせるのが報道の任務で報道自粛はすべきでないという考え方も原則論としては正しい。

私も不良債権問題の実態を伝えることが不良債権問題の処理を加速させる唯一の方法と考えていた。日銀や大蔵省の公式な開示資料とは別の実態を示す内部資料を入手しては、開示資料の何倍もの不良債権が隠されていると報じていた。だが、兵銀報道で苦い経験をしてからは、こと破綻報道に

関しては、「真実だ」というだけでは報道の自由を主張し切れないことに気付いた。不良債権の飛ばしと言って、ペーパーカンパニーに帳簿上、不良債権を移して銀行本体のバランスシートから外してしまう手法があった。地方にまで出向いてそれらを取材している他社の記者もいた。自分は日常のチームのとりまとめという業務があつて、出張取材の余裕はなかった。現場に飛んでいく、すばらしい姿勢だと感じたし、うらやましくもあつた。

「当事者責任」が生じる破綻報道

取り付け回避は一義的には金融当局が責任を持つべきものだ。だが、報道が取り付けにつながり、経済に破壊的な影響を与えかねない以上は経済ジャーナリズムにも「責任」が生じると思う。報道機関も当事者、プレーヤーのひとりに否が応でもならざるを得ない側面がある。

やや書生論ぽいが、私は報道は不正をただすのも、スキャンダルを書くのも、企業の業績悪化や倒産のスクープ報道も、健全な社会を作るという「公益」があるから許されているのだと思う。そうでなければ、プライバシーの侵害や営業妨害になつてし

まう。

取り付けなど社会を破壊するようなパニックが起こることがはつきりしているケースでは過剰な報道合戦は公益性に反する。もちろん、その判断はケースバイケースで、ぎりぎりまで報道できないか検討すべきでもあると思う。

破綻報道は慎重にというのは、日経のみならず日銀記者クラブのコンセンサスになつていった。95年7月のコスモ信用組合の破綻の際には、日経の担当記者は「都の担当局長も破綻を認めた。書かせてほしい」とすがりつかれたが、「事実であるだけでは報道はできない、パニックが起こらないタイミングがあれば報道を考えてもいいが」と突っぱねた。

破綻発表は2日連休となる週末を使い、基本的には土曜日だから土曜日の朝刊に記事を入れることはあつた。市場は閉まっているので株価急落はないし、銀行は閉まっているので預金者が殺到するリスクも低くなるからだ。だが、土曜日朝刊ではだいたいの何紙かは記事を載せてくるので、同着となり、特ダネにはならなかった。

さて、コスモ信組破綻問題に戻ろう。報道自粛が崩れた典型的な例だからだ。当時

は一番取材が遅れていた毎日新聞で、本社の経済部次長をしていた各社もよく知る有名記者が「知っていて書かないのは報道倫理にもとる。読者への冒瀆だ」と主張し、破綻前日の夕刊で「スクープ」した。案の定、取り付け騒ぎが起こり、主導した本社デスクはメディア界で評判を落とした。

かく言う日経も大阪では慎重な報道姿勢は完全には浸透していなかった。95年8月の木津信用組合（大阪市浪速区）の破綻の際には発表前日の金曜日の午後日経の大阪経済部はインターネットで破綻と報じた。

共同通信もほぼ同じ時刻に加盟社に記事を配信しており、その動きを察知して流したものが、あつという間に長い長い解約を求める行列ができた。他の地域とは違つた大阪ならではの動きだった。

共同はすぐに「預金は全額保護される」と大蔵省、日銀の方針を追加記事として流したが、政府や日銀を信じて帰宅する預金者はいなかった。中には、解約に長い時間がかかったため、怒った預金者が従業員に暴力を振るう事件も起こつた。

その後も取り付けと報道自制は続けざるを得ない状況が続いた。97年11月の山一證

券の自主廃業の後、山一の主取引銀行でありながら支援しなかった、というよりできなかった富士銀行が体力のない銀行とみなされてしまった。富士銀行と同じ安田財閥系の安田信託銀行では貸付信託の解約で本支店にお客が殺到した。

取り付けを撮っても報じなかった放送局

安田信託は支店内の会議室などに客を通して道路に行列ができないよう対応した。現場に向かった放送局の記者たちも、カメラで撮影してもそれは後世に伝えるためと割り切っていて、預金者の殺到の様子をテレビに流すことはなかった。皆、パニックになれば日本発の金融恐慌が起きかねない、日本経済は世界経済を巻き込んで金融恐慌、金融マヒだけでなく実体経済も壊滅的な打撃を受けかねない、そんな崖っぷちにいるとの意識があったと思う。

冒頭のシリコンバレー銀行(SVB)破綻でのSNSでの経営悪化の情報拡散をみると、今はメディアの報道自粛など意味がないと思う。ネットでは「取り付け」は絵になる素材だ。通りがかりの人が映像をスマホで撮って、その場でツイッター(現X)やフェイスブックなどに流してしまう

だろう。

ネットバンキングで資金を簡単に他行に移せたSVBの場合は、行列はできなかった。だが、1日で資金の5分の1が解約され、その翌日には資金量の半分が流出してしまいかねない状況だった。物理的に支店に向かなければ解約手続きができなかった1990年代とは根本的に状況が異なる。

SVB破綻に関する報道や、それが伝播した米国のシグネチャー銀行やファーストリパブリック銀行の破綻報道をみると、報道機関はネットに情報を流す個人の発信者とまったく同列の発信力しか持っていない。SNSの情報伝播力の強さとメディアの地位の低下を感じさせられた。

ネット上での個人の発信がフェイク情報も含め先行し、米国のメディアは後追いつた。やはりSNS情報を追い掛けながら対応策を検討した金融監督当局の動きをSNSより早く流すのが精一杯。わずか3日の破綻劇だったから、深く取材して解説する余地も大きくはなかった。

経済ニュースの真髓のひとつと言える「金融機関の破綻と取り付け」を通じて、日本が崖っぷちにいた状況での報道自粛の

話を書いた。触れ切れていない論点もあると思うが、経済ジャーナリズムを考える一助になれば幸いだ。(「経済ジャーナリズムを考える」は随時掲載します)

日本の金融破綻史 (金額は預金保険からの資金、交付国債による財政資金を含む)

94年12月	東京協和・安全の2信組	400億円の贈与
95年7月	コスモ信用組合	1250億円の贈与
95年8月	木津信用組合	1兆44億円の贈与
同時	兵庫銀行	4730億円の贈与
96年11月	阪和銀行	2935億円の贈与
97年11月	三洋証券 北海道拓殖銀行 山一証券	3兆3797億円の贈与 日銀特融が1111億円毀損
98年10月 12月	日本長期信用銀行 日本債券信用銀行	4兆337億円の贈与 3兆5225億円の贈与
03年5月 11月	りそな銀行(注) 足利銀行	1兆9573億円の公的資金注入 2580億円の贈与

(注)りそなは株主責任は問われておらずその意味では救済だが、経営陣が総退陣するなど実質は破綻だったといえる。

情報信頼度、トップはNHK、新聞は僅差で2位

少子化対策「本腰を」 4割にとどまる

第16回「メディアに関する全国世論調査」(上)

(新聞通信調査会世論調査班)

公益財団法人新聞通信調査会(西沢豊理事長)は2023年7月21日から8月20日にかけて全国の18歳以上の5000人を対象に「第16回メディアに関する全国世論調査」を実施した。この調査は、訪問留置法で行い、57・4%の2871人から回答を得た。本調査は特定のメディアのユーザーに偏らない国民全体を代表するサンプル設計(住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出)を特徴とし、各種メディアの問題点や評価、信頼度などを中心的なテーマとしている。

調査結果から①新聞の情報信頼度はNHKと僅差で2位②新聞の購読率は横ばい③人口減少への危機感8割④少子化対策に本腰をいれるべき4割⑤日本が軍事攻撃を受ける不安8割⑥台湾有事で自衛隊は戦闘に参加せず8割などが明らかになった。

今回(上)は主な調査結果を報告し、来年1月号の(下)では政治学者の菅原琢氏

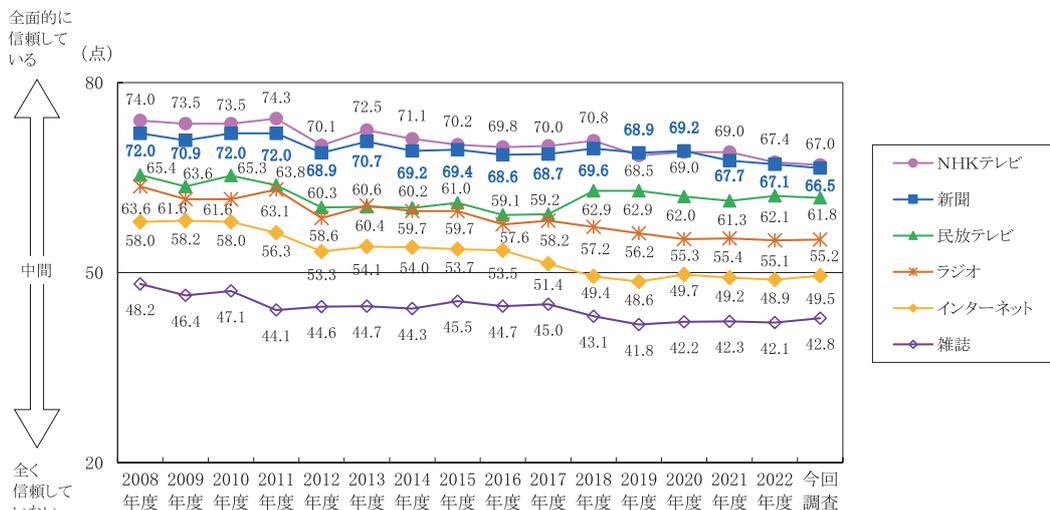
に詳細な分析をお願いしている。

新聞の情報信頼度はやや低下

第1回調査から毎回欠かさずメディアの情報信頼度を尋ねている。各メディアの情報への程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点、普通の場合は50点として点数を付けてもらった。結果は、「新聞」は66・5点と前回調査より0・6点低下し、僅差で「NHKテレビ」に続いた。「NHKテレビ」は67・0点で0・4点の低下(前回調査67・4点)、「民放テレビ」が61・8点で0・3点の低下(同62・1点)、「ラジオ」が55・2点で0・1点の上昇(同55・1点)、「インターネット」が49・5点で0・6点の上昇(同48・9点)となった(図表1)。

時系列的に見ると、新聞の情報信頼度は19年から20年に1位になった以外は、常に

図表1 各メディアの情報信頼度(時系列)



NHKに次いで2位である。各メディアを比較すると、相対的にNHK、新聞の情報信頼度は高いことが分かる。ただ、長期的

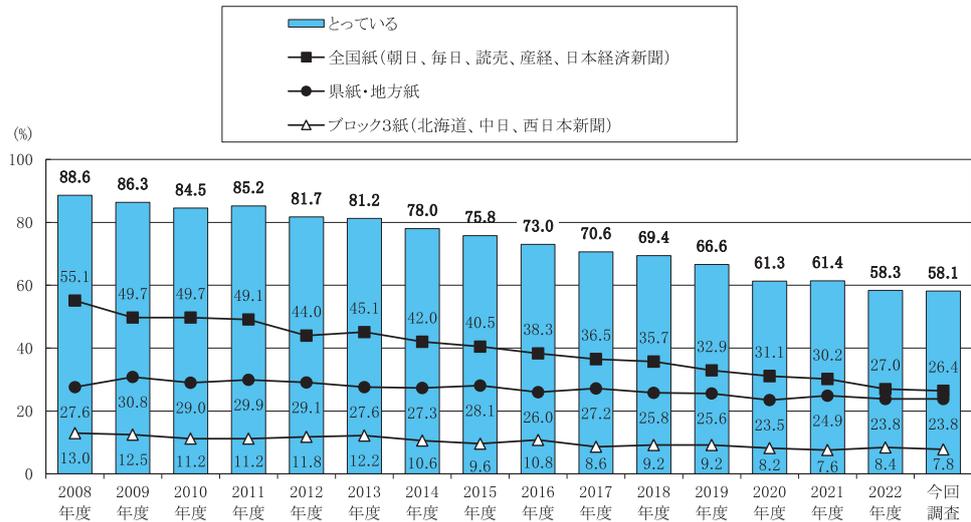
に見ると、どちらも、緩やかに低下が続いている。08年の調査開始時はNHKも新聞も70点台前半であったが、現在では60点台後半を推移している。

新聞の購読率は昨年より横ばい

新聞の購読率を見ると、本調査を始めた08年度から低下傾向が続き、08年度88.6%から今回調査58.1%へ30.5%の低下となった。前回調査58.3%からは0.2%の低下となった。全国紙は08年度の55.1%から今回調査の26.4%へ28.7%の低下、前回調査27.0%からは0.6%の低下となった。県紙・地方紙は08年度の27.6%から今回調査23.8%へ3.8%の低下、前回調査23.8%からは0%から変化はない。ブロック3紙は08年度13.0%から今回調査7.8%へ5.2%の低下、前回調査8.4%からは0.6%の低下となった(図表2)。

今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く46.3%だったが、18年度58.5%から低下を続けている。「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は18年度20.4%から20年

図表2 月ぎめでとっている新聞(時系列)



度26.1%へ上昇したが、以後、今回調査25.2%にかけて横ばいとなった。「無料で新聞は読まない」は14.9%と18年度8.8%から上昇傾向にある。

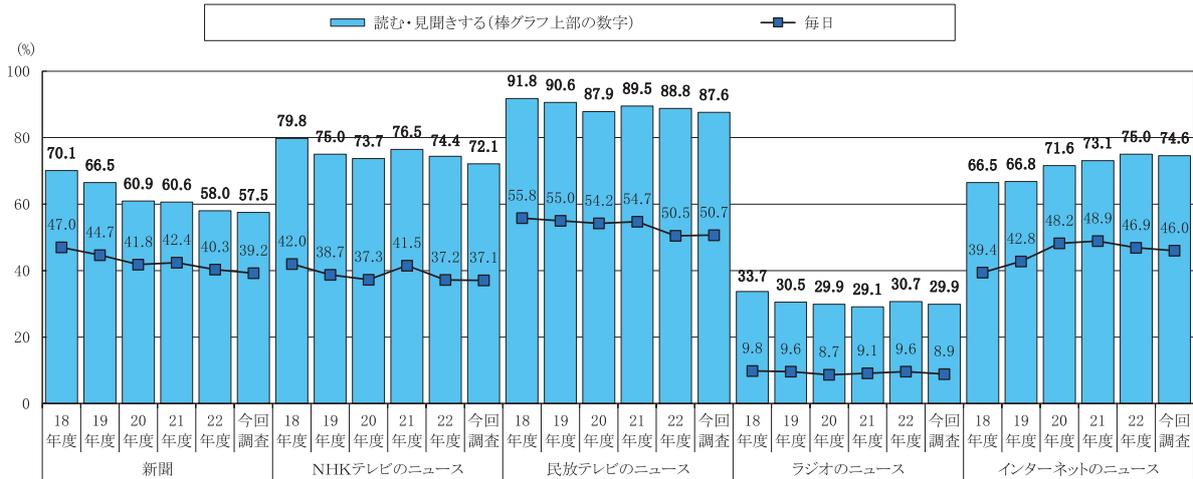
ニュース接触は、依然民放がトップ

次に、ニュースとの接触状況について見てみよう。各メディアのニュースを週に何日かでも読む・見聞きすると答えた接触率(注:「毎日」を「週に1日以下」の合計)が高い順に、民放テレビのニュースが87.6%、インターネットのニュースが74.6%、NHKテレビのニュースが72.1%、新聞が57.5%、ラジオのニュースが29.9%だった。そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが50.7%、インターネットのニュースが46.0%、新聞が39.2%、NHKテレビのニュースが37.1%、ラジオのニュースが8.9%だった。ニュース接触率は、NHKテレビのニュースが昨年度から2.3%低下したが、他のメディアの変化は1%前後にとどまった。毎日の接触率の変化も小さかった(図表3)。

少子化対策「本腰を」半数に届かず

本調査では、トピックス質問として、日本の人口減少・少子化について尋ねている。厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が4月26日に発表した「日本の将来推計人口」によると、20年に1億2615万人

図表3 ニュースとの接触状況



だった日本の総人口は56年に1億人を割り込むと予想されている。このような状況の中、人口減少に危機感を持っているか尋ねたところ、「危機感を持っている」と答えた人が79・4%（非常に危機感を持っている「29・2%と「どちらかと言えば危機感を持っている」50・2%の計）、「危機感を持っていない」と答えた人が19・2%（まったく危機感を持っていない「6・0%と「どちらかと言えば危機感を持っていない」13・2%の計）だった。

次に少子化対策について、どのように考えているか尋ねたところ、「国の未来に関わる重要政策であり、本腰を入れるべきだ」が最も多く、41・6%だった。他方、「一定程度必要だが、過度な財政投入は控えるべきだ」19・2%、「少子化・人口減少は政策では解決できない」14・7%、「子どもを産む、産まないは個人の判断にゆだねるべきだ」14・5%と国への政策期待に慎重な意見も多く、これらの意見を合わせると48・4%にのぼる（図表4）。

岸田政権は少子化を最重要課題と位置付けて、様々な政策を検討している。本調査を見ると「本腰を入れるべきだ」という意見がある一方で、政策へ慎重な意見も5割

近くある。人口減少に対する危機感是人々の間に共有されているが、少子化対策の方向性や有効性に関しては意見が分かれていることがわかる。

「求める対策」性別・年代で分かれる

少子化対策についての考え方は、性別、年代別で差が見られるだろうか。少子化対策について、「国の未来に関わる重要政策であり、本腰を入れるべきだ」が、性別・年代別に関わらず最も多いが、男性が47・2%、女性が36・5%と11%の差が見られる。「一定程度必要だが、過度な財政投入は控えるべきだ」は20〜30代で少なく、この年代では「子どもを産む、産まないは個人の判断にゆだねるべきだ」が多かった（図表4）。

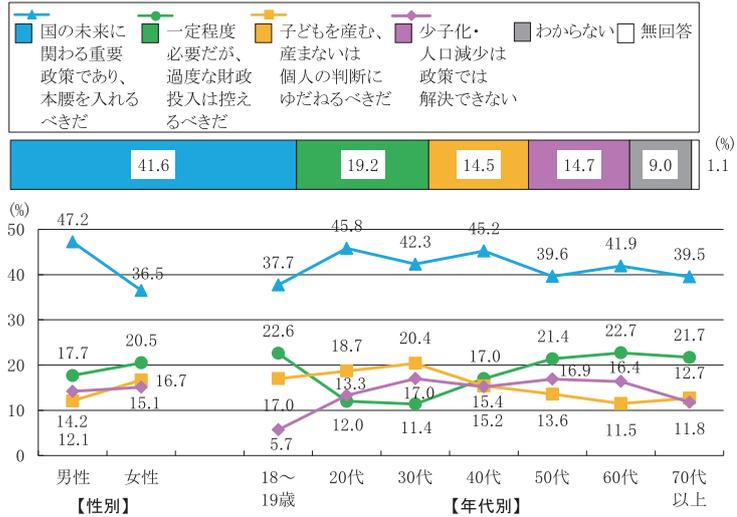
子供の数を増やすのに効果的な対策については、男性は「児童手当の高校卒業までの延長など子育て世代への財政投入」が最も多く、女性は「保育園や学童保育の拡充など子育て環境の整備」が最も多かった。女性では「不妊や高齢出産への支援拡充」が男性より10%多かった。年代別では、40代までは「児童手当の高校卒業までの延長など子育て世代への財政投入」が最も多く、

50代以上は「保育園や学童保育の拡充など子育て環境の整備」が最も多かった。「若年層の老後不安を解消するための年金制度改革」は20〜30代、「フレックスタイム拡充など企業の労務政策改革」「男性の育休取得促進策など、育児における性別役割格差解消策」は20代で多いことが注目される。

岸田政権の検証報道が不十分7割

少子化に関する報道について四つの項目

図表4 少子化対策



「若い世代に出生、育児のプレッシャーを与えているように感じる」は20代で高かった。「少子化問題に関する報道が最近の少子化対策につながった」「子育て世代や若者世代の意見を反映している」は、20〜30代で低かった。

日本が軍事攻撃を受ける不安を感じる8割

混乱するウクライナ情勢が長期化する中、今度は、パレスチナ自治区における武

を挙げてどう思うか尋ねた。「そう思う」「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の計)が最も多かったのは、「岸田政権の少子化対策に対する検証や批判が不十分だ」67・6%だった。次いで、「若い世代に出生、育児のプレッシャーを与えているように感じる」が50・1%と半数を超えた。「少子化問題に関する報道が最近の少子化対策につながった」は32・2%、「子育て世代や若者世代の意見を反映している」は31・8%にとどまり、「そう思わない」「そう思わない」と「どちらかと言えばそう思わない」の計)と回答した人の割合が上回った。

少子化に関する報道について、年代別に見ると、「岸田政権の少子化対策に対する検証や批判が不十分だ」「若い世代に出生、育児のプレッシャーを与えているように感じる」は20代で高かった。「少子化問題に関する報道が最近の少子化対策につながった」「子育て世代や若者世代の意見を反映している」は、20〜30代で低かった。

「非常に危機感を持っている」25・7%と「どちらかと言えば危機感を持っている」53・3%の計)を占めた。昨年度と比較すると、「非常に危機感を持っている」が3・8ポイント上昇し、ここでも危機感の度合いが強まっていることがわかった。

台湾有事で自衛隊は戦闘に参加せず8割

中国が台湾を軍事的に攻撃するような事態になった場合の日本の関与について尋ねた。「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍

力衝突が拡大している。安全保障への関心の高まりを受けて、本調査では、昨年引き続き、この問題について取り上げている。日本が他国から軍事攻撃を受ける不安をどれくらい感じるかを尋ねたところ、「不安を感じる」と答えた人が78・5%（「とても不安を感じる」24・6%と「どちらかと言えば不安を感じる」53・9%の計)を占めた。昨年度と比較すると、「とても不安を感じる」が5・8ポイント上昇し、不安の度合いが強まっていることがわかった。

さらに、台湾をめぐる中国が武力を使うようなことが起きるのではないかという危機感を持っているか尋ねたところ、「危機感を持っている」と答えた人が79・1%（「非常に危機感を持っている」25・7%と「どちらかと言えば危機感を持っている」53・3%の計)を占めた。昨年度と比較すると、「非常に危機感を持っている」が3・8ポイント上昇し、ここでも危機感の度合いが強まっていることがわかった。

に武器弾薬を後方支援する」が31・2%と単独の選択肢としては最も多かった。これに「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」(26・9%)、「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみを認め、自衛隊は一切関与しない」(23・3%)を合わせると8割が自衛隊の参加に否定的で、「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」は13・3%にとどまった。

性別に見ると、「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」と「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」は女性より男性で高く、「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」と「日本にある米軍基地からの米軍の戦闘行動のみを認め、自衛隊は一切関与しない」は男性より女性で高かった。年代別に見ると、30代までは「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」が最も高く、40代以上は「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」が最も高かった。

以上、今年度の「メディアに関する全国世論調査」の結果を概観してきた。現在、「ジャーニーズ性加害問題」に対するマスメディアの報道姿勢について関心が集まって

いる。

本調査は、7月中旬から8月中旬にかけて実施したが、各メディアに対する信頼度に顕著な変化は見られなかった。ただ、調査票の最後に設けた自由記述欄では、この問題を取り上げ、メディアの報道姿勢を批判する意見が幾つか見られた。

本調査ではトピック質問として、人口減少・少子化と安全保障の問題を取り上げている。急速に進む人口減少について、人々は危機感を感じつつも、岸田政権の具体的な対応については、評価が分かれていることが明らかになった。特に、若年層では「子どもを産む、産まないは個人の判断にゆだねるべきだ」とする回答が他の年代よりも目立った。

安全保障の問題に関しては、日本が軍事攻撃を受ける不安を感じる人は、昨年と同様に8割を占めていたが、内訳を見ると、「とても不安を感じる」とした人の割合は昨年よりも増え、不安感が強まっていることが示された。その一方で、台湾有事の場合、「自衛隊が米軍とともに中国軍と戦う」とした人は、1割強にとどまり、大部分の人は、戦闘に慎重な姿勢を持っていることが分かった。特に若い世代では、「在日米

軍基地の使用も含め、軍事面では一切関与しない」が最も多く、その傾向は強い。

人口減少・少子化の問題にしても、安全保障の問題にしても、人々の間で危機感共有されているものの、その対応については、さまざまな考え方があることが改めて浮き彫りになった。過去分も含めた当調査の全体結果は、新聞通信調査会のホームページで閲覧できる。適宜ご参照いただきたい。

※その他の調査結果は新聞通信調査会のホームページ参照。(https://www.chosakai.gr.jp/)

調査の概要

- ①調査地域Ⅱ全国②調査対象Ⅱ18歳以上男女個人(5千人)③サンプリング法Ⅱ住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法④回収サンプルの構成Ⅱ回収数2871(性別 男性48・0%、女性52・0%)⑤調査方法Ⅱ専門調査員による訪問留置法⑥実査時期Ⅱ2023年7月21日～8月20日⑦質問数Ⅱ36項目+属性⑧調査委託機関Ⅱ一般社団法人 中央調査社
- ※結果数値(%)は小数第2位を四捨五入しているため、内訳を足した数字が合計と一致しないことがあります。

●特派員リレー報告 (144)

押し寄せる「万引の波」

米小売店、閉業相次ぐ

共同通信ロサンゼルス支局長

井上浩志



全米の都市部でスーパーやアップルストアといった小売り大手のチェーン店が集団略奪に見舞われている。凶悪化した窃盗犯に「顧客と従業員の安全が脅かされ、営業を続けられない」と店を畳むケースも相次ぐ。閉店を間近に控えた現場を訪れると、「押し寄せる万引の波」（米メディア）に打つ手なく、無力感も漂っていた。

空の商品棚

10月5日、西部カリフォルニア州サンフランシスコの中心部にある総合スーパー「ターゲット」。止まらない盗難を主な理由に、運営会社「ターゲット・コーポレーション」が10月21日に閉店することを発表した9店舗の一つだ。ターゲットは食料や衣類、日用品など幅広い商品を扱っており、インターネットでは、イトーヨーカ堂やイオンに例える記述もある。米国の全50州と首都ワシントンにある総店舗数は約200

0。店を畳むのは全体のごく一部だが、ニューヨーク・タイムズやワシントン・ポスト、CNNといった大手メディアが9月26日の発表をその日のうちに報じた。8月下旬にロサンゼルス支局に赴任したばかりの筆者の自宅近くにも店舗があり、早くも休日に家族と買い物で訪れる身近な場所となっていた。報道に接し「一体、何が起きているのか」と気になったのが取材のきっかけだった。

閉店直後に店内での取材を始めるため、店が開く午前10時より前に車で訪れると、駐車場は高さ2メートルほどの黒い金属製の柵に囲まれており、入り口が閉ざされて入ることができなかった。「庶民が日常的に訪れる場所どこまでするのか」と思っていると、同行した米国人のジャマール・ボンズ助手（28）にとっても驚きだったようで、「まるで要塞のようだ」とつぶやいた。開店を待って駐車場に入ると、高級自動車デ



閉店に追い込まれた米サンフランシスコの「ターゲット」
(2023年10月5日、筆者撮影)

イラーと隣接しているとみられる扉には有刺鉄線が張り巡らされていた。事前の下調べで分かっていたが、治安が良い地域ではないことを実感した。

店に入ると、入り口付近に一見変わった様子はなかった。酒や美容品の棚に空きが目立つのが少し気になったが「約2週間後に閉店するならこんなものかもしれない」と受け止めた。ただ、店内に入るカフェの女性従業員に閉店の理由を尋ねると「盗みが多過ぎるからよ」と即答された。その口



「ターゲット」店内で傷が残る商品棚（2023年10月5日、筆者撮影）

ぶりはどこか投げやりだった。

奥まで進むと、ガラスケースだけとなくなった空の商品棚が並んでいるのが見えてきた。状況がのみ込めないまま近づくと、スマートフォンやゲーム、オーディオ機器などが置かれていたことを示す紙だけが残されていた。棚には傷が所々に残るものもあった。女性店員（28）によると、若者の集団がガラスケースを破壊して奪ってから商品置くのをやめた。およそ1年前からこの店に勤務し、2回も集団略奪に出くわしたというこの店員は「悲しい現実よ」と嘆いた。

「全ては止められない」

取材を始めて約30分後、入り口付近の様子を観察している時のことだった。ショッピングカートを押して店を出ようとする男が男性警備員（24）に止められた。男は購入した商品の上に未払いのものを載せて持ち出そうとしたようだった。2人から離れていたため会話の中心は聞き取れなかったが、短時間のやりとりの後、警備員がカートに入っていた細長い箱などを取り上げると、男は何事もなかったかのように立ち去った。一瞬、何が起きたのかよく分からなかった。

扇風機と玩具を回収したと説明したこの警備員は、1日に万引を阻止するのは平均して「4、5回」と語った一方で、「全てを止めることはできない」と、実際の被害ははるかに多いと打ち明けた。日用品が盗まれることが多いというが、「路上で売れるあらゆるものが狙われる」とも説明。自己消費ではなく転売目的の窃盗が多いと考えているようだ。頻発する犯罪行為に「よほどのことじゃなければ警察は呼ばない」と話す。「外部の屈強な警備員も1人いる」と視線を向けた先にいた男性のズボンに

は、拳銃が入ったケースがかかっていた。

カリフォルニア州では2014年、法定刑の上限が禁錮1年以上の「重罪」に該当する窃盗の額を400ドル以上（約6万円）から950ドル以上に引き上げる州法「プロポジション（修正案）47」が住民投票で可決され、成立した。950ドル未満の窃盗を「軽犯罪」と規定したこの法律が導入されたのは、州の刑務所の収容者が多すぎることに対応するためだったが、窃盗の増加が問題になる中、「多くの警察官はこの法律が万引の主要因だと言うだろう」（地元メディア）と犯罪を助長しているとの見方も出た。

ソーシャルメディアで集団化

だが、小売店での窃盗が問題になっているのはカリフォルニア州だけではない。米メディアによると、東部ペンシルベニア州フィラデルフィアで9月26日夜、黒っぽいフード付きの上着を着た若者ら100人近くがアップルストアやスポーツ用品店、衣料品店など多数の店舗に次々と押し入り、略奪行為を繰り返した。酒店だけでなく、18店舗が被害に遭ったという。ソーシャルメディアで呼びかけられ、直前に平和的に行われていたデモに便乗したと

みられており、警察は、ソーシャルメディアで略奪への参加を促したとみられる20代の女を含め50人以上を逮捕。ソーシャルメディアを通じて集まった群衆が店舗を襲撃する手口は、「突然出現する群衆」を意味するフラッシュモブと「強奪」を意味するロブから成る造語の「フラッシュ・ロブ」とも呼ばれている。

ワシントン・ポストの10月中旬の記事は、ワシントンにあるドラッグストアチェーン大手CVSヘルスの店舗を取り上げている商品は食用の種子や甘味料、まきぐらしかないと伝え、ほとんど商品がない棚の写真を掲載。従業員が2人しかいないことにも触れ、品数の少なさを考えれば「十分だ」と皮肉った。買える物が少な過ぎて通うのをやめたという男性が「窃盗のせいだ」と怒る様子も紹介した。

閉店したターゲットの9店舗も、カリフォルニア州だけでなく、東部ニューヨーク州と、いずれも西部のワシントン州、オレゴン州の店舗が含まれる。

全米小売連盟は9月、全米の9万7千カ所以上に店を持つ計177ブランドへの調査結果を発表。70%が「同一犯による窃盗

が増えている」と回答した。「経済的損失が増えた」と答えたのは61%だった。49%が「1年前に比べて万引犯が大幅に凶悪化した」と回答、窃盗が店舗の利益と安全の両方に悪影響を与えていることがうかがえる。連盟のデビッド・ジョンソン副会長は「小売業者はかつてない規模の窃盗と、まん延する犯罪にさらされている。状況は悪くなるばかりだ」と危機感を表明した。

心残り

サンフランシスコのターゲットでの取材は、入店して約2時間後に「これ以上の取材と撮影はだめだ」と警備員に言われ、事実上、追い出されてしまったので滞在時間は想定より短かった。できることなら半日くらいは店の中にとどまり、どれくらいの人か万引をするのかを自分の目で確かめなかったが、かなわなかった。それでも異様な雰囲気は十分に感じ取れたと思う一方で、わずかな心残りがある。万引したとみられる来店者を取材しなかったことだ。実際に目撃したのは警備員が止めた1件だけだったが、仮に多数目撃したとしても、原則として声は掛けないとの方針を事前に立てていた。安全のためだ。

銃社会の米国では、万引が発覚した犯人が銃を撃つ事件が各地で起き、死者も出ている。取材を控えるのは考え過ぎかもしれないとも思い、サンフランシスコに長年住む日本人にも相談したが、やはり「危ないからやめた方がいい」というアドバイスをもらった。

ターゲットの女性店員も、万引を目撃することがあるとして「食べ物や服をリュックに入れて裏口から出る人もいる」と語ったが、止めることは認められていない。身に危険が及びかねないためだ。本人も「万引犯がナイフや催涙スプレーを持っているかもしれない」と警戒心を隠さなかった。全米小売連盟の調査結果も、安全のため「万引犯に対して何もしない小売業者が増えている」と明らかにしている。誰が万引を止めたり、万引犯を捕まえたりする役割を担うのかとの問いには41・4%が「従業員には認められてない」と答えたという。小売店で万引犯と対峙するリスクについて、ターゲットの男性警備員に尋ねると、諦めたように語った。「自分の身に起きたことはないが、いつ危険な目に遭ってもおかしくない。この仕事をするということはそういうことだ」

プレス ウォッチング

2023年、枠組みが崩れてきた 「抗議しながら取材 する」記者



ジャーナリスト
小池 新

2023年も残り少なくなってきた。どんな年だったかと考えると、長い間、人々に受け入れられてきた物事の枠組みが崩れてきたように感じる事例が目立った。内部で少しずつ進んでいた変化が決定的な局面に入ったのかもしれない。イスラム組織ハマスの攻撃に対するイスラエルのパレスチナ自治区ガザ侵攻もその一例。歴史的に根が深く、欧米各国も対応に苦慮し、昨年からのロシアのウクライナ侵攻以上に終幕の構図が見えない。G7議長国日本が出る幕などなさそうだ。そんなこんな今年を、新語・流行語を交えて振り返ってみる。

「翔平クンに元気もらった」

今年を代表する人物を挙げればメジャーリーグの大谷翔平選手と将棋の藤井聡太九段。大谷選手は日本が優勝したWBC（3月）での「憧れるのをやめましょう」という発言が、藤井九段は史上初の快挙（10月）の「藤井八冠」に加えて将棋情報チャンネル「観る将」が「2023ユーキャン新語・流行語大賞」にノミネートされた。2人とも欠点が見当たらない好青年で、これまでの野球選手や棋士の枠組みから踏み出した新鮮さを感じられる。私の姉もこの夏、「毎朝、翔平クンに元気をもらった」と言っていた。WBCでは「ペツパーミル・パフォーマンス／ライズ・ヌートバ―」も候補入り。もう1人「今年の顔」を加えれば、38年ぶりの日本一（11月）になったプロ野球・阪神の岡田彰布監督か。優勝を言い換えた「アレ（A・R・E）」は今年筆頭の流行語だが、面白かったのは、この語を含めた言葉遣い。正力松太郎賞受賞の弁も「そらうれしいよ。初めてやし、なかなかもらえるもんちゃうやろ」（11月15日付東京朝刊）で、常に「普段着」の大阪弁。これも一皮むけた選手掌握術？

新型コロナウィルス関連では、感染症の分類を表す「5類」と「4年ぶり／声出し応援」がノミネート。コロナが下火になって外国人観光客が戻ったら、「オーバートーリズム」の弊害が表れてきた。事件では連続強盗の人探しの「闇バイト」、環境問題では、史上最悪の猛暑から「地球沸騰化」が登場。その影響で熊が市街地に出没し、「OSO18／アーバンベア」が紙面に躍った。岸田文雄内閣の支持率が軒並み過去最低を記録する中、政治関連語が極端に少なかったのが今年の特徴で、自民党女性議員らの「エツフェル姉さん」だけ。

「女の軍隊」と呼ばれて

旧ジャーニーズ事務所創業者・ジャーニース多川氏の「性加害」は今年最大の話題。事務所の会見の際に作られた「NGリスト／ジャーニーズ問題」まで注目された。NHK紅白歌合戦出場者は、同事務所所属タレントが44年ぶり不在。ということは、それだけの期間、華やかな夢をふりまきながら、裏ではおぞましい行為が続けられていたということか。それは夢に「？」を打つことで、ファンはもっと怒るべきではないか。宝塚歌劇団で9月末、劇団員女性が死

亡。遺族側が11月10日、「過重労働などが原因の自殺」と主張した。劇団側は14日、管理責任を認めて謝罪しつつ、上級生の「いじめ」は否定し、パワハラは確認できなかったとした。在京紙のほとんどは15日付朝刊1面で報じたが、見出しでは過重労働に重点を置いた朝日、毎日、日経と「いじめ」を重視した読売、産経、東京に分かれた。日経以外は15、16日の社説でも取り上げ、歌劇団側の説明を批判的に論じた。

12日付東京朝刊は「明らかに理不尽でも、宝塚では上級生からの『愛ある指導』とされ、脈々と受け継がれてきた」との元タカラジェンヌの談話を掲載。15日付日刊スポーツは「古くは『女の軍隊』と呼ばれた規律の厳しきで知られ」と書いた。確かに旧日本軍に通じる上下関係と閉鎖性を感じるし、大相撲とも体質が似ている気がする。「清く正しく美しく」の伝統が歌劇団の売り物だが、それを「いい伝統」と「悪い伝統」に切り分けて「いい伝統」だけ残すことを、これまでと同じ内部の力でできるのか、極めて疑問だ。

取材者が演説に「デタラメ」

メディア内部の論調分裂が続く中で今

年、記者の枠組みが崩れてきたと感じることがいくつかあった。その一つが10月15日付東京「こちら特報部」が取り上げた石橋学・神奈川新聞川崎総局編集委員のケースだ。記事によれば、川崎市内でヘイトスピーチを繰り返してきた男性が石橋氏の記事で名誉を棄損されたなどとした損害賠償請求訴訟の控訴審で、一審で石橋氏が敗訴した部分を取り消し、男性の請求を全面棄却した。私が衝撃を受けたのは、男性の街頭演説に対して、取材者である石橋氏が「デタラメ」などと発言したこと。「公正中立」をたたき込まれる記者には本来あり得ない態度だ。強い興味から話を聞きに行った。

「差別こそ撃つていかなければ」

「卑怯でうそつきのレイシストの代表格だ」「やっていることは人の道を外れた差別であり、ヘイトスピーチだ」。石橋氏が書いた11月14日付神奈川新聞「時代の正体 差別禁止法を求めて ヘイト候補に投票してはいけない(上)」にはこんな記述がある。川崎市でヘイトデモが始まったのは2013年。2年後には在日コリアンが多い地区でも行われ、参加者は多い時は約100人に。「最初のころはおじけづいて

いた。下手に手を出すと連中の土俵に乗ると考えて」。しかし、記事で両論併記すれば、彼らは匿名で、ヘイトデモに抗議する人は実名。「地元紙としてこれでいいのか」と思い、ふがいなくて仕方がなかった」

「差別の先に戦争がある。差別こそ撃つていかなければ」。だんだん度胸がついてきて、「抗議する人がいれば任せるが、自分1人だったら、彼らが撮っている動画をそのまま流させたくない。動画の中で『デタラメ』と言っておきたいと声を上げるようになった」。デモの主催者から法務局支部に「人権侵犯」で訴えられ、そして本訴に。「裁判長の姿にかつての自分を見た。世間を見た」。抗議しながら取材する「やり方は差別問題に限定しているが、「中立の客観報道とは、文句を言わせないための方便。しがみついているのは間違っている」と言う。私は石橋氏の姿勢に敬意を表するが、「100%賛成」ではない。ただ、今年の流行語候補には「生成AI」「チャットGPT」があり、記者がAIに仕事を奪われると心配する人もいる。旧ジャーナリズム事務所の会見では、記者の在り方も問題になった。そんな閉塞状況にある記者にとって一考すべきテーマではないか。

メディア談話室

やる気を失ったか
新聞は元共同通信社社会部長
井内 康文

新聞は「最終版で勝負するもの」と思い込んでいたが、違った。岸田政権の命運を占うとされた10月22日投開票の参院徳島・高知選挙区、衆院長崎4区補選についての在京6紙の23日付朝刊の報道状況を点検しながら思い知らされた。付表の薄緑の部分を見てほしい。最終版で「衆参補選 自民1勝1敗 徳島・高知野党系 長崎競り勝つ」などの大見出しで「両選挙区の確定得票数をきちんと掲載したのは朝日（14版△、以下、新聞は略）、読売と日経（いずれも14版）だけ。開票終了は長崎4区が午後11時10分、徳島・高知選挙区が午前零時

30分だった。しかし不思議なことに日経の得票一覧表には「確定得票」との表記はなかった。産経は長崎4区では確定得票を入れたが、徳島・高知選挙区は開票率97%段階（同11時30分、選管発表）での得票で終わっていた。ひどいのは毎日と東京の最終版。毎日では長崎4区では開票率35%（午後10時半、発表）、徳島・高知選挙区は63%（同10時、発表）で「当」を打っていた。東京は見出しこそ「衆参補選 自民1勝1敗 長崎4区制す、徳島・高知は野党系」としたものの両区とも開票率の表記はなし。長崎4区は午後10時、選管発表の得票数で推定される開票率は64%。徳島・高知選挙区は野党系候補に「当」が付いているが、得票数もなかった。これでは新聞の報道には珍しい「ゼロ当確」である。重要な国政選挙の結果を報じる最終版というのに午後10時の締め切り厳守は情けない。今はどうなっているのか、知らないが筆者が現役の頃は、午前1時半が最終版の締め切り降版協定で、重要事象があれば協定延長もあった。いつの間にか、部数減による経費節減で締め切りの繰り上げと値上げ。現場も編集幹部もやる気を失ったのか。締め切り厳守で紙面に掲載できなくてもWEB

で報道して「存在証明」をしているからいい—では、新聞の存在価値は薄れる一方だろう。

朝日の怪しい数字

付表の大阪本社発行で徳島市に配達された朝日と読売の13版を子細に見ていくと不思議な数字に出くわした。（12、13版の報道状況は徳島県立図書館による）。朝日は徳島・高知選挙区では独自推計の開票率56%で野党系候補に「当」を打ち、その得票は14万8321票。一方、読売は開票率58%で同候補は12万8717票。読売の方が開票率では多いのに得票は朝日より少ない。

千葉県柏市に配達された朝日の14版では徳島・高知選挙区の自民党候補は開票率99%で14万1376票。一方、同じく読売の13S版では開票率96%で得票は朝日と同数。産経によると、午後11時半の選管発表では97%で14万1458票だから朝日の数字は怪しい。新聞の信頼性、記録性は揺らぐ一方だ。「新聞之新聞」10月30日号によると、在京6紙の9月度の発行ページ数は、前年同月比で増加したのは朝日、読売と日経だけ。最終版で確定得票を報じた3紙とくしくも符号するのは3紙の勢いか。

2023年10月22日、参院徳島・高知選挙区、衆院長崎4区補選 投票結果10月23日朝刊報道状況 開票率・得票数の多い順

新聞社	版	見出し(抜いなど) (1面トッパ6段)は以下(1T6)とする	長崎4区 開票率	自新 金子啓三	立前 末次精一	徳島・高知 開票率	自新 西内 健	無元 広田 一
朝日	13版(徳島市配速) 大阪発行	徳島・高知 野党系が勝利 長崎4区は自民(1面トッパ6段)	開票率99% (22:00選管発表、推定64%)	当 17,479	12,093 9,979	推計開票率56% (22:00選管発表、約63%)	103,222 101,049	148,321 143,194
	14版(柏市配速) 東京発行	徳島・高知 野党系が勝利 長崎4区は自民(1T4)	100% (23:10選管発表)	当 53,915	46,899	99% (00:30選管発表)	141,376	230,035
読売	13版(徳島市) 大阪発行	参院補選 自民敗北(1T7) 長崎4区は接戦	開票率31%	18,912	13,062	58% (00:30選管発表)	92,746	128,717
	13S(柏市) 東京発行	衆参補選 自民1勝1敗 徳島・高知野党系 長崎4区は接戦 (1T4)	100% (23:10選管発表)	当 53,915	46,899	96% (00:30選管発表)	141,376	222,235
日経	最終版 14版	衆参補選 自民1勝1敗(同) 徳島・高知野党系 長崎4区は接戦	確定得票	当 53,915	46,899	確定得票 (00:30選管発表)	142,036	233,250
	13版(徳島市) 大阪発行	衆参補選 自民1勝1敗(1T8) 長崎4区制す/徳島・高知は野党系	開票率未発表	当 21,971	14,099	63% (22:00選管発表)	101,049	143,194
産経	13版(柏市) 東京発行	衆参補選 自民1勝1敗 長崎4区制す/徳島・高知は野党系 (1面準トッパ4段)	記事には「開票率未発表」 とあるが、 35% (22:30選管発表)	当 21,971	14,099	63% (22:00選管発表)	101,049	143,194
	最終版 14版	衆参補選 自民1勝1敗 (同上)	確定 (表に「確定」記載なし)	当 53,915	46,899	確定 (表に「確定」記載なし)	142,036	233,250
毎日	13版(徳島市) 大阪発行	参院補選 野党系が勝利(1T7) 徳島・高知 衆院長崎は接戦	—	—	—	—	—	—
	13版(柏市) 東京発行	衆参補選 自民1勝1敗 衆院長崎 接戦制す(1T4)	開票状況の記載なし	当 票数なし	票数なし	開票率なし	票数なし	票数なし
徳島	最終版 14版	同上	開票終了 (23:10選管発表)	当 53,915	46,899	97% (23:30選管発表)	141,438	232,712
	12版(徳島市) 大阪発行	参院補選 自民敗北 徳島・高知 岸田政権に痛手(1T7)	—	—	—	本社集計	730	1,138
東京	13版(柏市) 東京発行	参院補選 自民敗北 徳島・高知 岸田政権に痛手(1T4)	開票状況の記載なし リード「長崎4区の開票作業は深夜まで続いた」	当 票数なし	票数なし	本社集計	730	1,138
	最終版 12版	衆参補選 自民1勝1敗(同)	開票率 35% (22:30選管発表)	当 21,971	14,099	63% (22:00選管発表)	101,049	143,194
長崎	最終版 1版制	衆参補選 自民1勝1敗 長崎4区制す、徳島・高知は野党系 (1面準T3段半)	開票率記載なし (22:00選管発表、推定64%)	当 13,567	9,979	開票率なし	票数なし	票数なし
	最終版 1版制	同上	開票率記載なし (22:00選管発表)	当 13,567	9,979	開票率なし	票数なし	票数なし
長崎	最終版 1版制	徳島・高知 野党系広田氏(1T7)	得票とその一覧表はなし。本記17行「金子が末次を破った」	当 53,915	46,899	確定得票 (00:30選管発表)	142,036	233,250
	最終版 1版制	自民・金子氏 初当選(1T6) 末次氏に競り勝つ	—	—	—	リードで「自民は徳島・高知で敗れ1勝1負」 得票一覧はなし	—	—

海・外・情・報

欧州

中年男性2人組の英ポッドキャスト
政治家、ジャーナリストが音の世界へ

在英ジャーナリスト

小林 恭子

ここ数年、英国ではテレビ界からラジオやポッドキャストなど音声メディアに移籍する著名ジャーナリストが目につくようになってきた。自分の名前を冠した報道番組を持つていたBBCの司会者アンドリュー・マーが「自分の声で話したい」と民放ラジオLBCに転職したのは2021年である。BBCの報道職員は不偏不党を求められ、自分の意見を番組内で出すことは禁止される。性犯罪者ジェフリー・エプスタインと交流があったアンドリュー王子の独占インタビューを担当したBBCの司会者エミリー・メイトリスはこれで数々の賞を

受賞したが、昨年退職し、元BBCの北米編集長ジョン・ソープルとともにポッドキャスト「News Agents」を開始した。メイトリスもマーもBBCの職員の中では高所得者の上位に入り、BBCのジャーナリズムの「顔」となっていた。ラジオ局、あるいはポッドキャスト界への転身は「都落ち」のようなイメージを与えた。

しかし、今年秋までにポッドキャストは新たな注目を浴びるようになった。特に「中年男性2人組」がトレンドになっている。英国のテレビ界では「50・50プロジェクト」(BBCの記者が発案)によって番組に出演する男女の比率を同数にする動きが広がっており、ニュース番組で司会、コメンテーター、街頭インタビューに応える人のほとんどが女性である場合が珍しくない。男性たちが自分の知識や経験を生かす場として行き着いたのがポッドキャストとも言えるのかもしれない。

先鞭をつけたポッドキャスト

中年男性2人がホストとなるポッドキャストの人気に先鞭をつけたのは、「The Rest is Politics (後は政治)」(昨年3月開始)である。その名称は「この後に起きた

ことはよく知られている(ので、説明する必要がない)」という意味の「the rest is history (後は歴史)」のもじりだ。2人組の一人は2019年まで保守党の下院議員で閣僚経験も持つローリー・スチュアート(50)。名門イートン校からオックスフォード大学というエリート層のコースを経て外交官となったが、中断してアフガニスタンからネパールまで徒歩で横断する旅をした経験を持つ。もう一人は元大衆紙記者でトニー・ブレア首相(在職1997-2007年)の片腕として広報戦略を仕切ったアラスデア・キャンベル(66)で、強面・マツチヨな言動で知られる。

政治的には正反対の2人だが、キングズ・イングリッシュで物事を論理立てて話すスチュアートと、より親しみやすい英語で実体験を語るキャンベルが別々の視点から時事問題を斬っていく。政権担当時の裏話も出てきて、多くのリスナーを引き付けた。2人が話す回の後、次の回ではリスナーから寄せられる質問に答える。

これまでの2人の人脈を駆使し、ブレア元首相、フランソワ・オランド元フランス大統領などをゲストとして呼び、今年1月からは著名人にインタビューする「リーデ

イング（指揮を執る）」も始めた。こちらの方で10月上旬にゲストになったのが、テリーザ・メイ元首相（2016―19年）だ。メディアのインタビュアーでは面白くない回答ばかりだったメイは「リーディング」では非常に饒舌^{じょうせつ}だった。ジャーナリストによるインタビュアーでは引き出せなかった面が出たようだ。

元財務相と影の財務相のコンビ

9月から開始されたのが、ジョージ・オズボーン元財務相（保守党）とエド・ポールズ元影の財務相（労働党）が組んだ「Political Currency（政治の通貨）」である。2大政党制が続く英国では政権交代時にすぐに内閣を発足させることができるよう、最大野党が「影の内閣」を結成する。オズボーン（52）とポールズ（56）はライバル同士だった。今は両者ともに政界を離れ、家族ぐるみで旅行に出かけるほどの友人となったものの、政治信条は正反対だ。醍醐味は2010年から16年までキャメロン政権にいたオズボーン、ブレア政権時代にブラウン財務相と緊密に働いたポールズによる政治の行方の分析やこぼれ話だ。後者の例として、ある時の保守党・党大会で飲み

過ぎた高級官僚がホテルの部屋の中で裸で目覚めたという。トイレに行こうとしたが、間違えて部屋のドアを開けてしまい、廊下に出てしまった。この後、どのようにして受付に降りて新たな鍵をもらったのかをオズボーンが話す。また、他国の首脳陣の生の姿はどうだったのかにも言及する。新聞がさわりを紹介することもあり、リスナーの増加に役立っているようだ。

新聞社の元編集長らも

9月末からは経済高級紙フィナンシャル・タイムズのライオネル・バーバー前編集長（68）と左派系高級紙ガーディアンのアラン・ラスブリジャー前編集長（70）による「Media Confidential」が始まった。

ジャーナリズムについての様々なトピックスを扱うが、両者のネットワークを活用したゲストの顔ぶれが魅力だ。10月には2021年まで米ワシントン・ポストの編集長だったマーティン・バロンを呼んだ。バロンが「ポストン・グローブ」で編集長だった時、報道チーム「スポットライト」がカトリック教聖職者による性加害事件を明るみに出したことはよく知られている。翌11月には、ドイツのメディア大手アクセル・

シュプリンガー社の最高経営責任者マティウス・デップナーがゲストになった。16年、同社はFTの買収を試みたが、日本経済新聞社に先を越された。バーバーはなぜ英国の新聞を買おうとしたのかを聞いている。「英新聞界は生き生きして面白い」とデップナーは答えた。

先の二つのポッドキャストと比較してこちらはより真面目な雰囲気だ。友人同士の気軽な会話のような流れを重視するポッドキャスト界で生き残っていけるだろうか。

「News Agents」（元BBCのメイトリス、ソーペル、ほかホスト一人）、「The Today Podcast」（BBCのラジオ4で毎朝放送される「トゥデー」の司会者アモル・ラジャとニック・ロビンソンがその日の放送を振り返る）でも「気軽なおしゃべり」の雰囲気強い。リスナーは「友人の分析」を聞くつもりで、耳を傾けることができる。来年にも行われる総選挙の見通しを語るポッドキャストも、続々と出現中だ。例えば、世論調査の分析で知られているジョン・カーティス教授（ストラスクライド大学）の「Trendy」、労働党重鎮ピーター・マンデルソンの「How to Win an Election」などである。（本文敬称略）



『今日もレストランの灯りに』

岩永直子 著 (イーストプレス 1760円)



あなたが女性だとする。近所のレストランで店頭の黒板メニューを見ていたら、店から酔っぱらいの中年男性が出てきて「おう、一緒に飲もうぜ」と言う。店内に常連客らしい女性がいたとしても、一緒に飲むだろうか。あまつさえ、その店でバイトするだろうか。

そんな漫画のような出会いで、著者は東京・大塚にあるイタリアンレストランでバイトを始める。冒頭の酔っぱらいはオーナーシェフだ。店に入っただけに飲む時点、ちよつと常識外れだが、もし記者なら理解できる。入ってみなければ、何があるのか分からないからだ。記者魂を感じさせる行動ではある。

そう、著者は記者なのだ。実は、私は著者が読売新聞の記者だった頃、取材現場で一度会ったことがある。終末期医療に関する記者会見だった。クールな表情で鋭い質問をする姿が記憶に残っている。その印象は一面、間違っていないが、一方でこの本を読むと、著者は実に人間くさい飲んべえであることも判明する。

私が取材現場で見かけた頃、著者は読売新聞の医療サイト「ヨミドクター」編集長という要職にあった。「医療について見識のある記者」。そう思っていたら、2017年にバズフィード・ジャパンに転職したことを知る。理由があつたことだつ

たが(詳細は省く)、当時そんなことを知らなかった私は「読売でこれだけの立場になつた記者がネットメディアに転職する時代になつたのか」と驚いた記憶がある。驚きはまだ続いた。2022年になつて、著者はこの本の元になつた「バイト日記」という記事をネット上で書き始める。私はこのとき、失礼ながら「バイト日記」の給料は低いのか?と思つたのだが、本を読むと、元々あつた飲食店への興味と愛情が動機だつたのだと分かる。この本は単なる「日記」に終わつていない。それは著者がシェフや常連客、バイト仲間を「取材」し、その人間模様を描いているからだ。

バイトを始めたのはコロナ禍第7波の頃。飲食店は客の激減と、繰り返される営業自粛要請で疲れ切つていた。バイト先のレストランも例外ではない。医療の専門記者として感染対策の必要性を伝えてきた著者は、シェフの苦労と綱渡りの経営を目の当たりにし、葛藤する。

「感染対策との難しいバランスを考えながら、記事の菌切れは悪くなるだろう」と著者はそう書く一方で、こうも続ける。「簡単には記事が書けなくなつたことを喜ぶべきなのかもしれない」。著者は現在、バズフィードを退社し、フリーの医療記者として活動しているが、そ

の真摯な姿勢がうかがえる一文だ。難病の筋萎縮性側索硬化症(ALS)の妻を持つ常連客の思いや、その夫婦の病気への向き合い方を描いた章は、医療記者と飲食店スタッフという二足のわらじならでは。お酒を飲み過ぎのシェフに、論文を引きながらストロング系チューハイのリスクを真面目に説く章は、何だかほほ笑ましい。

だが、「バイト日記」の頃から記事を読んでいた私は「こんな店、辞めてしまえばいいのに」と思つたことがある。忙しくなると、シェフが著者にパワハラまがいの暴言を投げかけるようになったからだ。その悩みと腹立たしさを、シェフとの衝突も率直に書かれていて、私だったら辞めようという状況だと思つた。ところが、著者は解決策を求めて一流シェフが書いた本を読みあさり、料理界の厳しさやシェフの気持ちに思いをはせる。そして、こう書く。「私も覚悟を決めよう。シェフの思いに食らいついていこうと腹をくくつた」

このレストラン「Pastale V ino Kei」はJR大塚駅から徒歩5分ほどの場所にある。今年に入ってから人づてに著者と知己を得た私は、既に何度か店に行つていて、別に義理があるからではない。本にも書かれていて、こだわりが強いシェフの作る料理が本当においしいからだ。値段もリーズナブル。そして、ちよつとダメなところもある愛すべきシェフと著者の夫婦のような掛け合いが楽しい。この原稿を書いていたら、また行きたくなつてきた。さて、次は誰を連れて行くかな。(市川 亨 共同通信社特別報道室編集委員)



新聞通信調査会特別賞副賞の盾を小田浩之校長(右)に手渡す西沢豊理事長=10月30日午後、東京・銀座の時事通信ホール

賞した五福小は、「情報活用能力をベースにした学習プロセス」を各教科共通の理念に掲げる。タブレット端末

新聞通信調査会が協賛している第38回教育奨励賞(時事通信社主催、文部科学省後援)の表彰式が10月30日、東京・銀座の時事通信ホールで開かれ、西沢豊理事長が新聞通信調査会特別賞の表彰状と副賞100万円の目録などを、熊本市立五福小学校の小田浩之校長に贈呈した。

新聞通信調査会特別賞は「メディアリテラシー教育に関連した取り組み」で優れた教育実践を行っている学校が対象。今回受賞した五福小は、「情報活用能力をベースにした学習プロセス」を各教科共通の理念に掲げる。タブレット端末



熊本市立五福小に新聞通信調査会特別賞

発信を意識、一億総メディア時代の情報教育

時事通信社編集局内外教育編集長兼解説委員 吉田忠展



を、情報を整理し考えを広げたりするシンキングツールとして利用。単に、情報を受け止めることにとどまらず、自ら発信する力を小学校段階から養う現代風の活動で、誰もが発信者となり得る「一億総メディア」時代の情報教育を展開する。

具体的には、熊本市からICT支援員を定期的に招き、アプリの使い方を含めた授業を行うなど、インターネット社会における情報活用に配慮した指導を行っている。その上で、低学年は校内を探索し教師にインタビューしたり地域住民に取材したりして新聞形式で発表。3年生は、町の魅力を伝えるミニ番組、4年生は町の美化を訴える動画をそれぞれ作成。6年生は、地域住民に感謝を伝えるラップ動画を作成する。

審査委員長を務めた共立女子学園の御手洗康学園長は、「子どもたちが主体的に学習方法を決めてグループで学習し、タブレットを活用して学習成果を新聞形式でまと



熊本市の各区の特色などについての発表資料をタブレット端末で作成している3年生児童ら(五福小学校提供)

るなど、レベルの高いメディアリテラシー教育の実践が評価された」と講評した。

小田校長は受賞校スピーチで「いろんな情報を受けるだけ、探すだけではなく、子どもたちの発達段階に応じてしっかりと発信していく、そういった力を養っていく、ということを目指してリテラシー教育の方には力を入れてきた」と語った。

教育奨励賞は、創造性に富んだ特色ある教育実践を顕彰し、国全体の教育レベルの向上を図る目的で時事通信社が1985年に創設。「授業(保育)の革新」「地域社会に根差した教育」の二つのジャンルで、優れた教育実践を表彰する。全国の都道府県、政令指定都市から推薦された幼稚園、小中高校、特別支援学校などを対象とする。

新聞通信調査会は、2009年度から特別賞を贈呈する協賛団体となっている。

めたり、町の魅力を伝えるミニ番組を制作して地域のイベントで発表す

ドイツ定点観測

メルツ党首の覚醒

ドイツ在住作家 川口マーン恵美



10月22日の、ZDF（ドイツ公営第2テレビ）によるCDU（キリスト教民主同盟）メルツ党首のインタビューが画期的だった。実はCDUはこれまで、横で社民党のシュルツ政権が音を立てて崩れていても、それを自党のチャンスとすることさえできなかった。10月の世論調査では、CDUが政権を取れば政治は良くなると思っている人はわずか31%。メルケル前首相がCDUをボロボロにして去った後、メルツ氏はなぜかそれを修正せず、すでに敷かれた『社会主義』路線をよるけながら歩いていたのだから、ある意味、当然の評価だった。

ティロ・ザラツインの警告とは

ところが、情けなかったそのメルツ党首が、突然目覚めた！ そのインタビューの中でメルツ氏は、2010年のティロ・ザラツイン氏の著書、『ドイツの自滅（Deutschland schafft sich ab）』を、皆がちゃんと読むべきだったと自戒している。

ザラツイン氏は社民党の政治家で、09年からはドイツ連邦銀行（＝中央銀行）の理事だった。ところが、『良識ある』人たちが、ベストセラーとなった氏の著作が差別的大であると弾劾。激しい攻撃にさらされたザラツイン氏は、10年には中央銀行の理事会から引きずり下ろされ、さらに20年には社民党からも締め出された。ちなみにドイツでは、右派に対する攻撃は、民主主義の防衛のためという理屈でたいてい容認される。

ザラツイン氏は同著の中で、ドイツは少子化、アラブ系移民の増加で、自国を自ら貧困と知的後退という重篤な危険にさらしているという警告した。そして、これが差別だとしてザラツイン氏に対する攻撃を招いたのだが、それから13年経った今、ほぼ全てがその通りとなった。税金は高く、年金

や福祉は切り詰められ、一生懸命働いても暮らしが楽にならない人が増えた。しかも今、ドイツのあちこちでアラブ系の移民が反ユダヤを叫び、パレスチナの旗を掲げて警官隊と衝突している。そして今になって、当時、政治家やメディアの主導したザラツイン攻撃に加担した国民は、なぜ、ドイツはこんなふうになってしまったのかとげげんに思っている。CDU党首のざんげは、いささか遅すぎたかもしれない。

左右に力強い政党が芽を出すドイツ政界でザラツイン氏以外にも、同様の警告を発していたのがAfD（ドイツのための選択）だ。実は、メルツ党首が一向に保守に回帰できなかった理由は、「AfDと同じだ」と糾弾されるのが怖くて、左派に迎合していたからという理由も大きい。そしてAfDを天下の悪玉に仕立てあげ、こんな党との連立は絶対にないと、全党一致で気炎を上げているうちに、気が付けば緑の党はキングメーカーにのしかがっていた。つまり、今やどの党も、次期選挙での過半数確保には、どうしても緑の党が必要になってしまった。すでに緑の党は、エネルギーや経済や外交という、実力にそぐわない最重要ポジションを担っている。ただ、その

結果、ドイツ政治はメチャクチャになり、産業が衰退に向かっていく。

そしてその間に、いわば、唯一の野党であるAfDがますます伸長。憲法擁護庁（国内向けの諜報機関）の前長官マーセン氏はそれを、「AfDは国民が思っていることを声に出してくるから」と分析する。言い換えれば、今のドイツは思っていることを口にしにくい雰囲気になっている。

ただ、口には出さなくても、多くの国民がドイツはこのままでは危ないという懸念を共有し始めたらしく、10月の2件の州議会選挙では、現政権党3党がポロ負け。予想通り、AfDが急激に伸びた。

なお、ドイツにはさらに新しい動きもある。10月23日、左派のスターであるサラ・ヴァーゲンクネヒト氏が、ついに新党設立に向かって動き出した。氏は、ドイツの政界で一番左に位置する「左派党」の政治家だったが、古巣に愛想を尽かして飛び出した。AfDにCDUに見切りをつけた人たちが多くいるのと、よく似た現象だ。

メディアのAfD攻撃はさらに続く

国民は政治の刷新を希求している。既存の政党が全て団子になって精彩を失ってい

る傍らで、右派のAfDと、左派のヴァーゲンクネヒトグループ（まだ政党ではない）が伸びてきた様子は、非常に興味深い。

こうなると重要なのは、メディアの動きだ。マーセン氏の、「ドイツの公営放送の幹部、および記者の90%は社民党と緑の党のシンパ」という情報が正しければ、ヴァーゲンクネヒト氏は現政権を批判しても、おおむねメディアの好意的な評価を期待できるかもしれない。10月23日の、氏の新グループ創設の記者会見でも、記者らは冷静、かつ中立的に振る舞った。

それに比べて、好意どころか、公平性さえ期待できないのがAfDだろう。その象徴が、AfDのクルパラ氏（共同党首の一人）への「体調急変」事件だった。

バイエルンとヘッセンの州議会選挙の選挙運動がたけなわだった10月4日、応援演説の場に駆けつけたクルパラ氏は、車から降りた途端に大勢の支持者に囲まれたが、その直後、体調が急変し、救急車に移る前に崩れ落ちた。その後の氏の談話、「人々に揉まれたときに上腕部に痛みを感じた」という内容は、病院側が発表した「腕にあった注射針のような跡」という知見と合致したが、しかし、この事件を主要メディア

は、申しわけ程度にしか取り上げなかった。それどころか、11日になって体調を回復したクルパラ氏が開いた記者団への説明会見では、まるで氏が嘘をついているかのような質問が相次いだ。それにもかかわらず、氏が冷静さを保ったのは立派だったが、被害者が弁解しなければならぬ様子は、私の目には異常事態に見えた。

実は、もう一人のAfD党首ヴァイデル氏も、選挙が佳境に達していたこの頃、警察から家族へのテロの危険を警告され、子供とパートナーと共に身を隠し、活動をオンラインに切り替えていた。また8月には、南ドイツでやはりAfD議員が襲撃を受けて負傷したし、その他、講演の妨害や家や車に悪質ないたずらをされるのは日常茶飯事だという。ただ、メディアはそれらを最小限にしか報道しない。もし、左右が逆転していたら、大騒ぎになっているだろう。

今の私の最大の興味は、CDUの今後だ。地方の自治体では、遅かれ早かれAfDとの協働が始まりそうだが、メルツ党首も思い切ってそちらに舵を切るだろうか。まさかヴァーゲンクネヒト氏の軍門に下ることはないと思うのだが……。

海・外・情・報 中国 実名などの情報開示で規制 強化の動き 自由な意見表明を阻害する懸念も



中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授
西 莉加

10月、中国では、「自媒体（個人メディア）」に「フロント実名制」が導入されるかという話題が注目を集めた。「フロント実名制」とは、「自媒体」アカウントに本名や職業などの情報を表示することである。これまではアカウントの登録でプラットフォーム運営業者に実名情報の提出が必須だったが、アカウントのトップページには実名かハンドルネームかをユーザー自身で決められる、いわゆる「バックグラウンド実名制」という規制だった。もし導入されればフェイクニュースや誹謗中傷などの内容を減らせるという期待がある一方、

意見を表明しにくくなり、さらにネットの匿名性が消えてしまうという懸念も出ている。その議論が高まる中で、同月31日、「微信」「微博」「抖音（中国版TikTok）」「快手」「百度」「ビリビリ動画」「小红书（中国のインスタグラムと呼ばれる）」などの中国の人気「自媒体」プラットフォームは、一斉に「フロント実名制」を導入すると発表した。

影響あるインフルエンサーが対象

各プラットフォームの通知をまとめてみると、注目に値する以下のポイントが挙げられる。

一つ目は、対象が「自媒体」の全てではなく、50万人以上のフォロワーを持つ影響力のあるインフルエンサーとなる。

二つ目は、主に時事ニュース、社会のホットな問題、金融、教育、医療衛生、司法などの関連分野の人気ある「自媒体」アカウントであり、暮らしのVlog、グルメ、ペット、メイクなどの分野のアカウントは含まれていない。

三つ目は、段階的に実施する。例えば、微信、微博、快手、ビリビリ、小红书、百度はまずフォロワー100万人を超えるア

カウントに実名を表示するよう誘導し、その後50万人以上から100万人未満フォロワーのアカウントにも導入する。

四つ目は、導入方式は各プラットフォームで大同小異だが、アカウントの持ち主はプラットフォーム側から連絡を受けてから、指示に従って授權操作を行う。実名情報は個人名であれ企業名であれ、アカウントの登録申請時に提出された身分証明書や営業許可証などの情報と一致しなければならぬ。ただ、ユーザーは実名情報の表示を拒否することができる。その場合はアカウントのオンライントラフィックや収益が一定程度の制限を受けることになる。

多くのメディアは「自媒体」プラットフォームの「フロント実名制」の導入を取り上げ、影響力のある「自媒体」が高度の責任意識を持つべきだし、社会の監督を受けべきだと強調する。中国政法大学メディア研究センターの副主任、朱巍研究員は「毎日経済新聞」の記者の取材に対し、「『自媒体』、特に100万人以上のフォロワーを持つ『自媒体』の影響力と扇動力は非常に強いので、実名情報を開示し、ネット空間での発言に対して自己責任を負う必要がある」と述べた。

一方、実名情報表示に対する慎重な見方を持つ学者もいる。清華大学法学教授の労働燕氏は自身の微博アカウントに投稿し、次のように述べた。

「私のアカウントはすでに実名であり、時にネット上の暴言を受けている。しかし、私はやはり、サイバースペースガバナンスの有効性に寄与するにしても、公共空間で発言する人々の権利への尊重に着目しても、ソーシャルメディアプラットフォームの『フロント実名』の措置は軽率に出すべきではないと考えている」

政府の「自媒体」の管理強化を背景に

2023年を振り返ってみると、政府当局が「自媒体」の管理強化に力を入れているのは明らかだ。国営通信新華社（5月27日付）によると、3月からの「ネット空間の浄化」キャンペーンでは、5月22日までの時点でルール違反とされた約93万の「自媒体」アカウントを処分した。うち永久閉鎖となったのは約6・7万だった。

7月、共産党中央ネット安全と情報化委員会弁公室は「『自媒体』の管理強化に関する通知」（以下は通知）を発表した。通知ではウェブサイトやプラットフォームに

対して「自媒体」の管理を強化し、情報コンテンツ管理における主体的責任を徹底的に果たさせようという以下の13点の要請を出した。

①党・政府・軍機関、報道メディアを偽るアカウントを厳重に防止する②資質の認証と表示を強化しなければならない③情報ソース表示を規範化する④情報の真正性管理を強化する⑤架空の内容や争議情報にマークを付ける⑥デマへのマーク機能を完備する⑦アカウント運営行為を規範化する⑧営利権限の開設条件を明確にする⑨違反行為の利益獲得を制限する⑩フォロワー数の管理措置を完備する⑪「自媒体」が属するMCN機関（インフルエンサーのマネジメントを手がける組織）の管理に力を入れる⑫違反行為の処分を厳格にする⑬典型的な違反案件の処分公表を強化する。

通知が発表されると、首都インターネット協会は「首都インターネットプラットフォームの『自媒体』管理における業界の自律条約」をすぐに発表した。「自媒体」の管理を厳格にし、ネット暴力、デマの拡散など「自媒体」の乱脈現象を厳しく取り締まり、違反行為を通じ利益を得ることを断固防止すると約束した。

ちなみに、抖音、快手、微博、百度など16のネットプラットフォームは契約単位として、「公約」の要求を厳格に守り、企業の主体的責任を積極的に実践することを約束した。「フロント実名制」の導入は管理当局の要請に積極的に応える措置だと理解できよう。

中国では、政府はプラットフォーム運営事業者を通して「自媒体」の管理強化を進める仕組みとなっている。今度のプラットフォーム側から出した実名表示の措置はインフルエンサーの「自己管理」を促すと同時に一般ユーザーの監視を受けさせようという意図があるだろう。

8月に発表された「第52回中国インターネット発展状況統計報告」によると、今年6月の時点で、中国のネット人口は10・79億に達した。その99・8%がスマートフォンでネットにアクセスしている。ネットの普及率は76・4%で、今なお利用者増という傾向だ。こうしたネット人口規模をベースに「自媒体」もますます増え、数えきれないほどだ。真に健全な「自媒体」社会を築き上げるには、ユーザーの一人ひとりの意識の向上が必要だし、もしくは情報モラル教育の導入も必要だろう。

◆ 調査会だより ◆

● 来年1月定例講演会はパレスチナ問題

新聞通信調査会は1月17日（水）に元エルサレム特派員で時事通信社外信部デスクの渡辺健作氏を講師に招き、先行きが見通せないイスラエル・パレスチナ紛争について講演していただきます。

● 11月定例講演会は中国の政治問題

新聞通信調査会は11月29日（水）に2022年度のボーン・上田賞受賞者でもある共同通信外信部の大熊雄一郎記者を講師に招き、「中国外交と政治の今」との演題で講演していただきました。講演内容はメディア展望1月号に掲載する予定です。

● ボーン・上田賞の推薦受け付け中

新聞通信調査会は、国際報道を通じて国際理解の促進に顕著な貢献のあった記者個人を表彰する「ボーン・上田記念国際記者賞」の推薦受け付けを行っていますが、締め切りは12月6日（水）となっています。なお授賞要件など詳しいことは当財団のホームページをご覧ください。

● 出版補助対象を決定

当財団の出版補助審査委員会（委員長・有山輝雄元東京経済大教授）は、このほど2023年度の応募作品を審査した結果、帝京大学文学部社会学科講師の木下浩一氏の「新聞記者の社会史～ニュースルームの実践と規範～」(仮題)を助成対象と決定しました。来年3月までの今年度内に刊行する予定です。

定 価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>)
をご覧ください。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2023

● 特別講演会のアーカイブは8日まで

新聞通信調査会は10月31日（火）に東大大学院情報学環教授で東大副学長の林香里氏に「メディアにおける多様性の大切さ」との演題で講演していただき、現在公開中の動画視聴ができるのは12月8日（金）までとなっていますのでよろしくお祈いします。

編集後記

■イスラム組織ハマスとイスラエルの激しい戦闘が続いています。人質を盾にするハマス、病院を空爆するイスラエル双方の行為が戦争犯罪なのは紛れもない事実ですが、国際社会の懸念の声は届かず、事態は深刻の度を増しています。パレスチナには2000年ほど前、ユダヤ人の王国が存在し、そこは旧約聖書に「神が与えた約束の地」と書かれた土地でしたが、やがてローマ帝国によって王国が滅ぼされるとユダヤ人は、世界各地に離散。しかし、ヨーロッパなどで迫害を受け、再びイスラム教徒が大半のパレスチナ人が住む地に移住し、1948年のイスラエル建国に至ります。その後、数次にわたる中東戦争を経て、今度はパレスチナ人が土地を追われ難民となったり、ガザ地区などに押し込まれ、パレスチナの解放を訴えるアラブ諸国、イスラム組織などとイスラエルが衝突を繰り返してきました。いわば2000年にわたって宗教、民族、歴史問題が複雑に絡み合い、国際社会がいまだに解決できない最大の課題が、パレスチナ問題です。戦闘がどのような形で終結しても、互いの遺恨を払しょくするのは難しく、問題解決の道筋は見えないままです。

■今月号のトップページはシンポジウムで基調講演した椎名誠氏の講演録です。新型コロナに感染した経緯、生まれて初めて救急車に乗った経験や病床で思い巡らせたことを率直に語っていただきました。

■今年、メディア業界に深刻な問題を投げ掛けたのはジャニーズ問題でした。「放送時評」の拡大版として上智大学の音好宏氏にジャニーズ問題の真相を書き下ろしてもらいました。「メディアにおける多様性の大切さ」をテーマに特別講演していただいた東大理事・副学長の林香里氏の講演録も掲載しましたが、中でもジャニーズ問題を巡る日本のメディアの姿勢に警鐘を鳴らしています。この問題は根が深いだけに、メディア関係者にはぜひ読んでほしい内容です。

■毎年行っているメディアに関する世論調査結果がまとまりました。今年のトピックとして尋ねた少子化・人口減少には8割の人が危機感を持っていましたが、国に対し、少子化対策に本腰を入れるよう求める意見は41.6%にとどまったのが目を引く結果となりました。

■海外情報（米国）と日記で読む昭和史は都合により休載します。（一ノ瀬英喜）